

インドネシア共和国
貿易手続行政キャパシティ向上
プロジェクト
中間レビュー調査報告書

平成24年6月
(2012年)

独立行政法人国際協力機構
産業開発・公共政策部

産公
JR
12-093

インドネシア共和国
貿易手続行政キャパシティ向上
プロジェクト
中間レビュー調査報告書

平成24年6月
(2012年)

独立行政法人国際協力機構
産業開発・公共政策部

序 文

独立行政法人国際協力機構は、インドネシア共和国より技術協力の要請を受け、「貿易手続行政キャパシティ向上プロジェクト」を、平成22年3月から平成25年6月まで、3年3カ月の計画で実施しています。

今般、プロジェクトが中間時点を迎えるにあたり、プロジェクト活動の進捗状況、実績を整理・確認をするとともに、プロジェクトについて評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の観点から評価を行うため、平成24年1月23日から2月5日まで、独立行政法人国際協力機構産業開発・公共政策部 辻 一人技術審議役を総括とする調査団による中間レビューを行いました。

本報告書は、同調査団による協議結果及び評価結果を取りまとめたものであり、本プロジェクトの計画見直しや運営体制の改善に資するとともに、今後のインドネシア共和国の貿易行政分野のさらなる発展を進めるうえでの指針となることを祈念します。最後に、本調査にご協力とご支援を頂いた内外関係者の方々に深い謝意を表します。

平成24年6月

独立行政法人国際協力機構
産業開発・公共政策部長 桑島 京子

目 次

序 文

地 図

写 真

略語表

評価調査結果要約表

第1章 中間レビュー調査の概要	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査日程	1
1-3 主要面談者	3
1-4 調査団構成	4
1-5 対象プロジェクトの概要	4
第2章 中間レビューの方法	6
2-1 評価手順	6
2-2 評価5項目	6
第3章 プロジェクトの実績及び達成度	8
3-1 投入実績	8
3-2 活動実績	9
3-3 実施プロセスにかかる特記事項	11
第4章 評価5項目による評価結果	13
4-1 妥当性	13
4-2 有効性	13
4-3 効率性	14
4-4 インパクト	15
4-5 持続性	15
第5章 団長所感	17
第6章 結論	19
第7章 提言	21
付属資料	
1. 中間レビューに関する協議議事録（ミニッツ）	25
2. 評価調査結果要約表（英文）	44

3. 評価グリッド	53
4. 中間レビュー調査主要議事録	58

地 図



出所 : <http://www.eastedge.com/asia/indonesia/index.html>

写 真



第1回法令分析ワークショップの参加者



第3回ワークショップの様子



貿易関連ルールブック



CMEA の HP に掲載された法令データベース



JICA から供与された機材



ヒアリングの様子

略 語 表

ASEAN	Association of South East Asian Nations	東南アジア諸国連合
CMEA	Coordination Ministry for Economic Affairs	経済担当調整大臣府
BPOM	Badan Pengawas Obat dan Makanan	食品医薬品監督庁
DG	Directorate-General	総局
DPL	Development Policy Lending	開発政策融資
INSW	Indonesia National Single Window	インドネシア・ナショナル・シングル・ウィンドウ
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
M/M	Minutes of Meetings	協議議事録（ミニッツ）
NSW	National Single Window	ナショナル・シングル・ウィンドウ（国家単一窓口）
NTR	National Trade Repository	ナショナル・トレード・レポジトリ（国家取引情報貯蔵庫）
PO	Plan of Operations	活動計画
PCM	Project Cycle Management	プロジェクト・サイクル・マネジメント
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
R/D	Record of Discussions	討議議事録
WG	Working Group	ワーキング・グループ（作業部会）

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：インドネシア共和国	案件名：貿易手続行政キャパシティ向上プロジェクト
分野：財政・金融	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署： 産業開発・公共政策部 行財政・金融課	協力金額（評価時点）：約 3.2 億円
協力期間	(R/D)： 2010年3月～2013年6月
	先方関係機関：経済担当調整大臣府（CMEA） 日本側協力機関：財務省関税局
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>インドネシア共和国（以下「インドネシア」と記す）では、1997年のアジア金融・経済危機を教訓として適切なマクロ経済運営が行われてきた結果、民間投資も回復して年率6%の安定的な経済成長が近年続いている。インフラ投資が順調に拡大する中、更なる雇用機会の創出と貧困削減のために必須とされる年率7%の成長も、中期的には達成可能とみられている。しかし高成長を中長期的に支えるには、急激に進展するグローバル化への積極的な対応が不可欠であり、特に、貿易の円滑化と直接投資の促進を通じた持続的な経済発展の後押しが強く望まれている。</p> <p>このような状況の下、JICAは港湾業務や税関行政の効率性の向上をめざして、2005年10月から2008年1月にかけて「貿易手続行政改善プロジェクト」を実施したが、プロジェクト終了後に構築した貿易ルールブック・データベースの活用が滞るなど一部課題を残した。本プロジェクトは、貿易にかかる諸制度の構築及び手続きの改善を図り、その円滑化をめざすため、経済担当調整大臣府（Coordination Ministry for Economic Affairs：CMEA）をカウンターパート（C/P）機関として、実施されている。プロジェクトは2010年3月に開始され、以来、長期専門家（貿易手続行政）1名と業務実施契約の4名の短期派遣型専門家（貿易関連法令レビュー／貿易関係官民対話、貿易手続改善／貿易推進制度改善、法令データベース、貿易人材育成）が派遣されており、2013年6月末に終了予定である。</p>	
<p>1-2 協力内容</p> <p>(1) 上位目標 インドネシアにおいて、貿易が円滑化する。</p> <p>(2) プロジェクト目標 インドネシアにおいて、貿易手続きに係る行政が効率化する。</p> <p>(3) 成果</p> <p>1-1) 貿易関連法令の統廃合、簡素化について実現可能性の高い提言が取りまとめられ、達成状況のモニタリング体制が確立される。</p> <p>1-2) データベース及びその更新・更改の維持体制が整備される。</p>	

- 2) 貿易関連手続きが改善される。
- 3) 貿易推進制度が改善される。
- 4) 貿易関連省庁と輸出入者間の官民対話が促進される。

(4) 投入（評価時点）

日本側：

専門家派遣	長期専門家 1 名、短期専門家・運営指導調査団員 6 名 (うち 業務実施契約コンサルタント 4 名)
ワークショップ	第 1 回 31 名、第 2 回 18 名、第 3 回 44 名
本邦研修	第 1 回 20 名 (2 月 12 日－17 日予定)
現地スタッフ	4 名
機材供与	PC4 台、プリンター、多機能コピー機等 (計約 1 億ルピア)

相手国側：

カウンターパート配置	プロジェクト・ディレクター、プロジェクト・マネージャー、 サポート・スタッフ
施設提供	専門家執務室、その他事業実施に必要な施設

2. 評価調査団の概要

調査者	総括：辻 一人 JICA 産業開発・公共政策部 技術審議役 協力企画：庄 智之 JICA 産業開発・公共政策部 行財政・金融課 特別嘱託 貿易行政：奥村 悠一郎 財務省 関税局 参事官室 上席調査官 評価分析：稲田 十一 個人コンサルタント	
調査期間	2012 年 1 月 23 日～2012 年 2 月 5 日	評価種類：中間レビュー

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) 成果の達成度

【成果 1-1：貿易関連法令の統廃合、簡素化について実現可能性の高い提言が取りまとめられ、達成状況のモニタリング体制が確立される。】

本成果は、実施が遅れているものの、部分的に達成されることが見込まれる。

遅延はあるが、基礎資料となる 1,243 法令が収集されて、法令分析を通じた現行の貿易関連法令・規制の重複・整合性・必要性の分析・検証が既に行われている。現地コンサルタントが実施した法令分析には、質的に JICA 側が期待した水準に達していなかったという問題もあったが、インドネシアにおける貿易関連規制の主要な問題が、通関前のライセンスの分野にあることを明らかにした。このことは、本プロジェクトが今後（許可・要件を含む広義の）ライセンス分野の改革に焦点を絞ることを可能とした。

今後、遅くとも 2012 年の後半から年末にかけて、貿易関連規制の統廃合・簡素化に向けた提言が、行われる予定である。他方、提言の達成状況をモニタリングする活動に関して

は、次官令の発出が当初予定より1年近く遅れたことに伴う、ワーキング・グループ(Working Group : WG) 設置の遅延により、本プロジェクトの終了時までには達成することは困難と思われる。

【成果 1-2 : データベース及びその更新・更改の維持体制が整備される。】

本成果は、貿易関連法令・規制に関するウェブベースのデータベース構築や CMEA の IT スタッフの訓練等を通じて達成されることが見込まれる。前 JICA プロジェクト「貿易手続行政改善プロジェクト」で作成したデータベースの内容の検証・更新及び機能の更改は既にすべて実施されている。また、規制見直し (Regulatory Review) のツールとして使用される法令データベースの CMEA サイトへのアップロードも実現している。

一方、データベース機能の更改を継続する体制の整備は、ワークショップや CMEA の IT 関連スタッフの OJT を通して徐々に実現されつつある。

ウェブを利用したデータベースの広報活動は実施されているが、貿易関連規制に関する知識を普及するために、その広報活動をより強化していくことが必要と考えられる。

【成果 2 : 貿易関連手続きが改善される。】

本成果にかかる活動については、遅延はあったが、貿易関連手続きの効率性の分析・検証及び輸出入者等の改善要望を把握するためのアンケート調査が、実施チーム及び現地コンサルタントにより既に実施されている。今後、手続きの軽減・簡素化に向けた提言が、遅くとも 2012 年の後半から年末にかけて行われる予定である。

貿易関連手続きを明示したマニュアルはまだ作成されていない。

【成果 3 : 貿易推進制度が改善される。】

本成果は、関税総局 (税関) が独自に実施・推進している貿易促進のための新しい規制改革を通して、本プロジェクトの支援なくして達成されている。税関が独自に新しい規制改革を進めているため、成果 3 にかかる活動は、今後、本プロジェクトにおいては実施しない。

しかし、現行の貿易推進制度に関する輸出入者・外資系企業の改善要望の把握・分析は、貿易手続きの改善に関する民意アンケート調査の一部として既に行われている。このアンケート調査の準備に間に合うよう WG が設立されていれば、税関より積極的な貢献が得られたと思われる。

【成果 4 : 貿易関連省庁と輸出入者間の官民対話が促進される。】

本成果に関しては、上記の民間業者に対するアンケート調査を実施し、その結果を第 2 回 JCC にフィードバックすることによって部分的に官民対話の促進がなされた。

他方、複数の官民対話の場が既に存在するため、本プロジェクトを通じて新たに対話の場を設置する必要性はないと判断される。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

本プロジェクトは、インドネシアの国家開発政策及び日本の ODA 政策と高い整合性を有している。また、CMEA 及び貿易関連省庁のニーズに沿うように実施されている。インドネシア政府は、2006 年 4 月に東南アジア諸国連合（Association of South East Asian Nations : ASEAN）シングル・ウィンドウを実施する協定に署名し、2007 年にはナショナル・シングル・ウィンドウ（National Single Window : NSW）への取り組みを開始した。貿易関連手続には多くの省庁が権限を有しているが、CMEA はそれら関連省庁の調整の役割を担っており、2008 年には省内に NSW チームが設置された。また、本プロジェクトは、日本の「対インドネシア国別援助計画」（2004 年）の重点分野である「民間主導の持続的な成長」及び「投資促進のために必要な経済制度及びインフラ」への支援とも整合している。

加えて、JICA は世界銀行及びアジア開発銀行と協調して、インドネシアへの開発政策融資（Development Policy Lending : DPL）を提供し政策改革を支援している。投資環境の改善は、その DPL の政策改革の 1 項目であり、NSW はその重要な課題の 1 つとして提示されている。更に、2011 年 3 月に開催された、「首都圏投資促進特別地域構想」のためのインドネシア政府と日本政府との間のハイレベル協議において、本プロジェクトを支援することが言及されている。

(2) 有効性

前述のとおり、本プロジェクトは、貿易関連法令・規制のレビューとウェブベースのデータベース構築を中心に、当初想定された成果をある程度達成しつつある。しかし、プロジェクトの有効性は、以下で述べるように、成果の達成度にバラツキがみられるため、現時点では比較的限定されていると考えられる。

成果 1-1 「貿易関連法令の統廃合、簡素化について実現可能性の高い提言が取りまとめられ、達成状況のモニタリング体制が確立される。」

貿易関連法令・規制の収集・分析といった成果にかかる活動は既に実施されているが、提言等成果そのものは実現していない。

成果 1-2 「データベース及びその更新・更改の維持体制が整備される。」

貿易関連法令・規制のデータベースが構築・公開され、民間輸出入者及び貿易関連省庁に活用されている。この成果は、貿易関連規制についての知識・情報の普及を通じて、プロジェクト目標の達成にある程度貢献していると考えられる。しかし、データベースの維持管理体制と IT スタッフの能力強化は取り組み途上である。

成果 2 「貿易関連手続きが改善される。」

本プロジェクトでは、貿易手続きの現状について把握するため、民間輸出入者の声を集めた貿易関連手続きの改善に関するアンケート調査を実施している。しかしながら、アンケートの取りまとめ方について一部の関係省庁から合意を得られなかったため、最終調査結果報告書の取り扱いについては、CMEA に一任されることとなった。

また、活動開始の遅れのため、手続き簡素化に関する提言もまだ行われていない。提案作業は、遅くとも 2012 年の後半までに行われる予定であるが、提案がインドネシア側によって実行に移されるかの見通しは不透明である。

成果 3「貿易推進制度が改善される。」

成果 4「貿易関連省庁と輸出入者間の官民対話が促進される。」

これらの成果にかかる活動は当初想定されていたとおりには実施されておらず、プロジェクト目標の達成に貢献していない。加えて、これらの活動は、プロジェクト期間の後半においても実施が想定されていない。(しかしながら、税関独自の改善努力は、成果 3 の達成及びプロジェクト目標の達成に貢献するものと考えられる。)

(3) 効率性

本プロジェクトでは、効率性についても問題が散見される。1 つには、WG の設置及び合同調整委員会 (Joint Coordination Committee : JCC) の開催がプロジェクトの立ち上げから 2011 年 3 月まで約 1 年近く遅れた。また、この遅れを取り戻すために、活動の一部が性急に行われ、現地コンサルタントの監督や関連省庁のプロジェクトへの巻き込みに対して、十分な時間が確保されなかったと思われる。その結果、貿易関連法令の分析を現地コンサルタントに委託したが、その調査の質は十分満足のいくレベルに達しなかった。また、貿易関連手続きの改善に関するアンケート調査も現地コンサルタント会社に委託されたが、その調査方法等について一部の関係省庁から合意を得られなかったため、最終調査結果の取り扱いについては、CMEA に一任されることとなった。その他、プロジェクトへの関連省庁の関与も限定的であった。これらはいずれも、プロジェクト・チームの努力にもかかわらず、プロジェクトの効率性を損なう結果となった。

プロジェクトにおいて提供された機材、4 台の PC、多機能型コピー機、プリンター等は、CMEA の事務所において効率的に活用されており、特にデータベースの構築に効率的に使用されている。

(4) インパクト

現時点において、プロジェクトの終了時までにはプロジェクト目標の達成には疑義が生じているため、上位目標「インドネシアにおいて貿易が円滑化する」の達成にも疑問が生じている。

本プロジェクトの活動によって生じた想定外のネガティブなインパクトは見当たらない。

(5) 持続性

プロジェクトの成果の 1 つとして「(貿易関連法令の統廃合、簡素化について) 達成状況のモニタリング体制が確立される。」(成果 1-1) ことがあげられているが、そうしたモニタリング体制はまだ構築されていない。同様に、成果として「データベース及びその更新・更改の維持体制が整備される。」(成果 1-2) があげられているが、プロジェクト期間終了

後も適切にデータベースが維持管理されデータが追加・更新されるような体制は、まだ構築されていない。

しかし、インドネシア政府はナショナル・シングル・ウィンドウ（NSW）を推進しており、2013年には、NSWに関する独立機関の設立のための大統領令が発出されることも予想されている。本プロジェクトによって支援された貿易関連規制の改善のための活動が、こうしたNSWに向けた努力や新たなNSW機関の業務に統合されていくなれば、貿易関連行政の効率化に向けた努力と取り組みは、将来においても持続される可能性は高いと見込まれる。

CMEAのウェブサイトに掲載されたデータベースに関しては、そのデータベースが広く一般の人々によって活用され、NSWやナショナル・トレード・レポジトリ（National Trade Repository：NTR）のための必要不可欠な基礎として活用されるようになれば、適切に運営管理されて大きなインパクトを持つことが期待される。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

関税局からの長期専門家及びワークショップへの専門講師の派遣、本邦研修の受入など、効果の発現につながるプロジェクトへの協力体制が敷かれた。

(2) 実施プロセスに関すること

C/Pのエディ・プトラ次官は、JCCで本プロジェクトに対する関連省庁の職員の協力を求めるなど、強力なリーダーシップを発揮している。関係者の関与を継続的に促すことが今後とも期待される。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

本プロジェクトは、元々造りにやや詰め切れていない点があり、そのスコープと方向性が十分明確になっていないところがあった。また、具体的な活動内容の協議・実施が、WGを通じて実施されることが想定されていたが、その設置が遅れたことは、本プロジェクトの活動を実施するうえでの大きな制約要因となった。

(2) 実施プロセスに関すること

プロジェクト・チームとC/Pとの意思疎通が十分とはいえず、貿易関連法令・規制・手続きの改善に向けた活動を、関連省庁を巻き込んで実施するうえでの制約となった。また、貿易関連省庁の協力を得るうえで、これら関連省庁に対するCMEAの影響力に一定の限界がある点も、制約要因となったと考えられる。

3-5 団長所感

今回の中間レビューでプロジェクトの方向性を明確にすることが出来た。多様なニーズに柔軟に対応出来るよう、当初プロジェクトのスコープが広めに設定されていたうえ、次官令の発出が1年近く遅れたためWGの立ち上げが遅れた。その後も、先方との意思疎通が十分出来て

いなかったところがあった。

問題の本質は、CMEA のエディ・プトラ次官がプロジェクトを通じて推し進めんとしていることは、税関手続きに関するものではなく、税関手続き前の「上流部分」の商業省・食品医薬品監督庁（Badan Pengawas Obat dan Makanan : BPOM）・工業省・農業省等に関する政令・省令レベルの規制緩和であった、ということである。より具体的には、貿易促進と産業保護等コントロールの便益のトレードオフに直面して、両者をどのようにバランスさせるのかという 1 点が、次官の関心事項であった。したがって、WG でデータベースを構築する本来の目的は政令・省令を集めて規制見直し（Regulatory Review）の参考にするためであり、アンケート調査も「民の声」を集めて、Regulatory Review に役立てることである。先方は、長期ビジョンに基づいて、規制緩和をどのように進めるかに関心があり、コンセプトに関する大胆な提言を求めている。

(1) データベースの維持構築

先にも述べたように、データベースに関する次官の関心はあくまで Regulatory Review を行うための手段としてのものであり、一般向けにデータベースをウェブ上で公開することでは必ずしもなかった。大事な点は、プロジェクト終了後、誰がデータベースを維持管理していくのかという点であるが、CMEA には人と予算を付けてデータベースをプロジェクト終了後も維持していくと約束させた。要は、データベースがインドネシア・ナショナル・トレード・レポジトリ (INTR) やインドネシア・ナショナル・シングル・ウィンドウ (Indonesia National Single Window : INSW) の重要な基礎となるべく活用されればそれでよい。

(2) 民間業者への規制・手続きに関するアンケート調査の取り扱い

民間へのアンケート調査も質の面で不十分な点があった。現地コンサルタントにも責任があったと思われるが、専門家から現地コンサルタントへの当初の指示が必ずしも十分でなかった点もあるのではないかと思料する。本来、Regulatory Review に役立てるべく規制緩和についてのアンケートを実施すべきであったのに、税関等の規制・手続きに関する調査になってしまった。加えて、アンケート結果を公表するしないという問題に関しても双方に誤解があったが、この問題については、2 月末までに関係省庁からコメントを出してもらい、官民双方の主張を両論併記したうえで CMEA に提出し、内部資料として活用してもらったことにした。

(3) 規制緩和を実現するためのロードマップ作成と今後の進め方

残りの期間では、(1) 税関手続き前の「上流部分」で何が出来るのかについて、方向性を修正しつつ取り組み、(2) データベースの維持管理体制を築き、(3) アンケート結果の報告を迅速に提出することが重要である。要は、Regulatory Review をどれだけ有効に行えるかという点であり、非関税障壁を含む規制緩和をインドネシアでどの程度推し進めるのかという議論を深め、コンセンサスを築くことである。

今後の進め方としては、インドネシアにおいて規制緩和を実現するためのロードマップ作りを進めていく必要がある。ロードマップを作成した結果、その実現に向けた活動のため、プロジェクト強化策が必要ということになれば支援することとする。延長は前提とすべきでないと思料する。

エディ次官は、実務レベルの政策決定者向けに、もっとサブスタンスに関する研修を希望しており、郊外でリトリートを開いて、総局（Directorate-General : DG）レベルを1日缶詰にしてはどうかという提案もあった。妥当性・必要性を精査のうえ、実施すべきである。

3-6 結論

主として WG の設置の遅れによって、プロジェクトは当初予定されたスケジュールから遅延している。当初計画された広範囲にわたる活動すべてを実施することは困難であると判断される。よって、本プロジェクトの成果を最大化するため、インドネシア側の優先度が最も高い領域に絞って活動を展開し、残りの実施期間の取り組み内容を以下の様に改めて、プロジェクト目標の達成をめざすこととする。

- (1) 成果 1-1 と成果 2 に関する活動は、ライセンスに関連する規制・手続きの提言作成に集中する。重複した規制・手続きの改善に焦点をあてるという決定は、本プロジェクトによって実施された法令分析・規制レビューで、通関時及び通関後の段階では大きな問題がないことが明らかになっているため、妥当であり望ましいと判断される。
- (2) 成果 3 に関する活動は、税関が本プロジェクトの支援を必要とせず、独自に一連の新しい規制改善を実施しているため、残りの期間では実施しないこととする。
- (3) 成果 4 に関して、官民対話のためのフォーラムは、必要であれば CMEA によって設置される。本プロジェクトでは、先に言及した民間業者に対するアンケート調査を実施し、その結果を第 2 回 JCC で提示したことによって、既に官民対話を促進したと見料する。今後は、CMEA のウェブサイトデータベースを公開することで、貿易関連規制に関する知識を広めることにより、官民対話が促進されることが期待される。
- (4) 前述のとおり、予期せぬプロジェクトの遅延により、残りの期間でライセンス関連の規制・手続きに関する提言の作成に加えて「下流」分野にも取り組むことは、極めて難しいと思われる。しかし、本プロジェクトによる提案が、プロジェクトの終了後であってもインドネシア側によって実行されることが期待される。従って、活動の持続にとって重要となるインドネシア側の能力強化に関する活動（規制レビューやデータベース維持管理のための訓練やワークショップ等）は、引き続き、残り期間でも行うこととする。
- (5) 現地コンサルタントによって実施された規制レビュー・法令分析は、期待されたレベルの質が確保されなかったため、「規制のグループ」の分析に焦点をあてた追加的なレビューを、活動 1-1 の一部として実施する。
- (6) 活動 2-2 で言及されている「マニュアル」は、「貿易手続きガイド (Trade Procedure Guides)」を意味するものとする。
- (7) 上記で言及された WG の活動の多くは、その活動を効率的に進めるため、会議形式では

なく各関係省庁との双方向なコミュニケーションを通じて、柔軟に実施することとする。

- (8) 上記の活動に関する変更は、活動計画（Plan of Operations : PO）に反映される。他方、プロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix : PDM）は、当初すべての関係者が達成されるべきものとして合意したものを記載しており、プロジェクトの大枠には今回変更がないため、変更なしとする。ただし、終了時評価の際には、この「結論」で述べられているすべての事柄を十分留意したうえで評価を実施するものとする。

3-7 協議事項

(1) PO の修正

上記の「結論」で言及されたように、POにおいて必要な修正がなされている（付属資料1. 「中間レビューに関する協議議事録（ミニッツ）」の Annex 4 及び Annex 5 を参照）。

(2) 中間レビュー調査団による提言

- 1) データベースの自立的な活用のためには、プロジェクトの終了後も、十分な人材（月当たり 15 日間の作業相当）が CMEA によって手配される必要がある。プロジェクトの終了を待たずに、現時点においても、専門家が OJT で彼らを訓練できるように、適切な人員が直ちに配置されるべきである。
- 2) CMEA によってデータベースの更新が引き続きタイムリーに行われるためには、CMEA が省令を発出し、すべての貿易関連省庁が新しい規制を自動的に CMEA に送付するよう義務づけられることが望ましい。

第1章 中間レビュー調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯と目的

インドネシア（以下「インドネシア」と記す）では、1997年のアジア金融・経済危機を教訓として適切なマクロ経済運営が行われてきた結果、民間投資も回復して年率6%の安定的な経済成長が近年続いている。インフラ投資が順調に拡大する中、更なる雇用機会の創出と貧困削減のために必須とされる年率7%の成長も、中期的には達成可能とみられている。しかし高成長を中長期的に支えるには、急激に進展するグローバル化への積極的な対応が不可欠であり、特に、貿易の円滑化と直接投資の促進を通じた持続的な経済発展の後押しが強く望まれている。

インドネシアでは、周辺諸国と比較しても輸入手続き等の貿易・通関行政に課題のあることが指摘されてきたが、JICAが2001年度から2002年度にかけて実施した連携促進事業「市場強化のための制度整備協力に係る委員会」のベースライン調査において、インドネシアにおける貿易・物流の具体的なニーズが確認され、その諸制度・システム改善の重要性についての認識が深められた。更に、2004年度に実施した開発調査「首都圏貿易環境改善調査」では、港湾施設の通関所要時間の計測・分析を行い、貿易手続き上のボトルネック問題の解決に向けた議論の高まりに貢献した。

このような状況の下、JICAは国際貿易行政や港湾業務の効率性の向上をめざして、2005年10月から2008年1月にかけて「貿易手続行政改善プロジェクト」を実施したが、プロジェクト終了後に構築した貿易ルールブック・データベースの活用が滞るなど課題を残した。本プロジェクトは、貿易にかかる諸制度の構築及び手続きの改善を図り、その円滑化をめざすため、経済担当調整大臣府（CMEA）をカウンターパート機関（C/P）として、2010年3月より2013年6月までの約3年間の予定で実施されており、現在、長期専門家（貿易手続行政）1名と業務実施契約の4名の短期派遣型専門家（貿易関連法令レビュー／貿易関係官民対話、貿易手続改善／貿易推進制度改善、法令データベース、貿易人材育成）が派遣されている。

今回、プロジェクトの中間時点を迎えるにあたり、これまでのプロジェクト活動の実績と成果及び目標達成見込みを確認し、同時にその要因を明らかにすることによって、プロジェクト期間後半の取り組みに対する建設的な提言を行うため、中間レビュー調査団を派遣した。

1-2 調査日程（2012年1月23日～2月5日）

No	日付	曜日	行程（評価分析）	行程（総括・協力企画）	宿泊先
1	1/23	月 (祝)	11:20 東京・成田発 (JL725) 17:20 ジャカルタ・スカルノハッタ着		ジャカルタ
2	1/24	火	AM JICA事務所、専門家チームと打合せ PM C/P ヒアリング (CMEA ジョコ次官補)		〃

3	1/25	水	AM 運輸省、世界銀行ヒアリング PM 食品医薬品監督庁 (BPOM) ヒアリング		〃
4	1/26	木	AM CMEA、商業省ヒアリング PM ワークショップ参加者ヒアリング		〃
5	1/27	金	AM ヒアリング・調査内容の整理 PM ヒアリング・調査内容の整理		〃
6	1/28	土	書類整理	4:40 ドバイ発 (EK356) (辻) 15:45 ジャカルタ・スカルノハッタ着 11:20 東京・成田発 (JL725) (庄) 17:20 ジャカルタ・スカルノハッタ着	〃
7	1/29	日	引き継ぎ・打合せ、ヒアリング・調査内容の確認		〃
8	1/30	月	AM 税関とミーティング、専門家チームと打合せ、商業省とミーティング (8:00-10:30)、M/M (案) 作成 PM C/P ミーティング (ジョコ次官補)、M/M (案) 作成		〃
9	1/31	火	AM 第3回ワークショップ (ウェブ・データベース、ライセンス制度改善)、M/M (案) 作成 PM 第3回ワークショップ (ウェブ・データベース、ライセンス制度改善)、M/M (案) 作成 17:20 ジャカルタ・スカルノハッタ着 (JL725) (奥村)		〃
10	2/1	水	AM C/P ミーティング (ジョコ次官補)、M/M (案) 協議 (業績評価予算 P セミナー出席) PM エディ次官に JCC に関するブリーフィング、M/M (案) 協議		〃
11	2/2	木	AM JCC で合同評価結果を説明、M/M (案) 協議 PM M/M (案) 協議		〃

12	2/3	金	AM CMEA と M/M 署名 PM JICA 事務所報告 22:05 ジャカルタ・スカルノハッタ発 (JL726) (奥村)		〃
13	2/4	土	22:05 ジャカルタ・スカルノハッタ発 (JL726)	書類整理 (次週より別案件懸案事項)	機中泊 (稲田) / ジャカルタ (辻・庄)
14	2/5	日	7:15 東京・成田着	書類整理 (次週より別案件懸案事項)	--

1-3 主要面談者

<インドネシア側>

CMEA :

Mr. Edy Putra Irawady, Deputy Minister for Industry and Trade Affairs, CMEA

Mr. Djoko Tuhu Wibowo, Assistant Deputy for Export Development, CMEA

関係省庁等

Robert L. Marubun, DG Customs & Excise Disposition, Customs

Hesty Syntia, Eko Fabruyano,

Bilateral Section, Directorate of Export & Import Facilitation, Ministry of Trade

J. Puspachinta S,

Deputy Director, Information System & Air Transport Services, Ministry of Transportation

Dian Putranti, Deputy Director, Food Certification, BPOM

Malkan Lubis, WB/INSW Consultant

過去の Workshop Participants

Hamdani Syarif, P2HP, Ministry of Agriculture

Walfred M, DKM, Ministry of Trade

Usman Aulia, DG, Stand, Ministry of Trade

Anwar Dantario, Agriculture section, CMEA

Falent Simbolon, Agriculture section, CMEA

Taufan Arisandi, Data & System Information, Planning Dept. CMEA

<日本側>

プロジェクト専門家 :

今川博 チーフアドバイザー/貿易手続行政

長谷俊明 チームリーダー/貿易関連法令レビュー・貿易関係官民対話

綾部任 法令データベース

Efrizan プロジェクト現地スタッフ

JICA インドネシア事務所：

小川 重徳 次長

黒田 美加 企画調査員

1-4 調査団構成

担当分野	氏名	所属先
総括	辻 一人	JICA 産業開発・公共政策部 技術審議役
協力企画	庄 智之	JICA 産業開発・公共政策部 行財政・金融課 特別嘱託
貿易行政	奥村 悠一郎	財務省 関税局 参事官室 上席調査官
評価分析	稲田 十一	個人コンサルタント

(注) JICA ジャカルタ事務所より、黒田所員（担当）が現地で支援。

1-5 対象プロジェクトの概要

上位目標	インドネシアにおいて、貿易が円滑化する。
プロジェクト目標	インドネシアにおいて、貿易手続きに係る行政が効率化する。
成果	<p>1-1. 貿易関連法令の統廃合、簡素化について実現可能性の高い提言が取りまとめられ、達成状況のモニタリング体制が確立される。</p> <p>1-2. データベース及びその更新・更改の維持体制が整備される。</p> <p>2. 輸出入関連手続きが改善される。</p> <p>3. 貿易推進制度が改善される。</p> <p>4. 貿易関連省庁と輸出入者間の官民対話が促進される。</p>
活動	<p>1. 貿易関連法令レビューWG</p> <p>1) 現行の貿易関連法令に関して、重複、整合性、必要性等を分析・検証し、統廃合・簡素化に向けた提言を作成し、JCC（合同調整委員会）に提出するとともに、提言の達成状況をモニタリングする。</p> <p>2) 「貿易手続改善プロジェクト」で作成したデータベースの内容の検証・更新、機能の更改を行う。</p> <p>3) データベースに関する利用者の評価分析、データ内容の検証・更新、データベース機能の更改を継続する体制を整えるとともに更新内容をモニタリングする。</p> <p>4) データベースの広報活動を行う。</p> <p>2. 貿易関連手続き改善WG</p> <p>1) 現行の貿易関連手続きに関する効率性等の分析・検証、輸出入者等の同手続きに関する改善要望の把握・分析を行い、手続きの軽減・簡素化に向けた提言を作成し、JCCに提案する。また、提言の達成状況をモニタリングする。</p> <p>2) 貿易関連手続きを明示したマニュアルを作成する。</p>

	<p>3. 貿易推進制度改善 WG</p> <p>1) 現行の貿易推進制度（用途別免税制度、保税地域、保税倉庫等）に関する輸出入者、外資系企業の改善要望の把握・分析を行う。</p> <p>2) 現行制度の運用見直し及び新たな法制度の構築等について検討し、提言を作成するとともに JCC に提出し、提言の達成状況をモニタリングする。</p> <p>4. 貿易関係官民対話 WG</p> <p>1) 輸出入者の利便性向上に必要な把握の措置、同措置について実施すべき優先順位の検討等を通して貿易関連省庁と輸出入者間の官民対話の促進を図る。</p> <p>5. 合同調整委員会</p> <p>1) 各 WG の活動の進捗状況を定期的に把握し、その活動内容の評価を行う。</p> <p>2) 各 WG の活動を通じて貿易関連省庁の貿易手続行政に係る連携の問題点を把握し、改善を図る。</p> <p>3) 本プロジェクトの対外的な広報戦略を検討し、進捗状況・成果の広報を行う。</p> <p>4) プロジェクト終了後におけるインドネシア側の対応策を検討する。</p>
C/P 機関	経済担当調整大臣府（CMEA）
実施期間	2010 年 3 月～2013 年 6 月（約 3 年間）

第2章 中間レビューの方法

本評価調査は、新 JICA 事業評価ガイドラインに基づき、評価の手法としてプロジェクト・サイクル・マネジメント（Project Cycle Management：PCM）を採用した。PCM 手法を用いた評価は、プロジェクト運営管理のための要約表である、1) PDM に基づいた計画達成度の把握（投入実績、活動状況、成果の達成度、プロジェクト目標の達成見込み）、2) 評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の観点に基づいた収集データの分析、3) 分析結果からの教訓・提言のまとめの3点で構成されている。

2-1 評価手順

(1) 資料レビュー、評価グリッドの作成

事前に事業進捗報告書及びプロジェクトが作成した参考資料情報を得て、現地での調査項目及び情報収集方法を検討し、評価デザインとして評価グリッドを作成した（附属資料3.「評価グリッド」を参照）。

(2) 質問票の作成・回収

現地調査に先立ち、評価分析団員が評価グリッドをもとに、カウンターパートに対する質問票を作成した。評価分析団員の派遣前に現地に送付し、評価分析団員の現地調査時に回答の回収・分析を行った。また、本質問票を補う形で、カウンターパート及びプロジェクト専門家に対してヒアリングを行った。

(3) プロジェクト関係者との面談、インタビュー

本プロジェクトの達成度や成果を捉えるうえで、プロジェクト側からプロジェクト活動進捗にかかる詳細な報告を受けるとともに、相手国関係機関、日本人専門家、その他プロジェクト関係者等に対し、インタビューを実施した。

(4) 協議議事録への署名

上記の調査結果を調査期間中の2月1日にプロジェクト・ディレクターに報告し、協議のうね取りまとめられた協議議事録への署名を行った（附属資料1.「中間レビューに関する協議議事録（ミニッツ）」を参照）。

2-2 評価5項目

(1) 妥当性

プロジェクト目標や上位目標が、評価を実施する時点において妥当か（受益者のニーズに合致しているか、相手国の問題や課題の解決策として適切か、相手国と日本側の政策との整合性はあるか、プロジェクトの戦略・アプローチは妥当か等）を問う視点。

(2) 有効性

プロジェクト終了時までプロジェクト目標は達成されるか、アウトプットのプロジェクト目標への貢献度、目標達成の阻害・貢献要因、外部条件は何か等を問う視点。

(3) 効率性

プロジェクトのアウトプット産出状況の適否、アウトプットと活動の因果関係、活動のタイミング、コスト等とそれらの効果について問う視点。

(4) インパクト

上位目標達成の見込み、上位目標とプロジェクト目標の因果関係、正負の波及効果等を問う視点。

(5) 持続性

政策・制度面、組織・財政面、技術面、社会・文化・環境面、総合的持続性等において、協力終了後もプロジェクトで発現した効果が持続する見込みがあるかを問う視点。

第3章 プロジェクトの実績及び達成度

3-1 投入実績

(1) インドネシア側の投入

① カウンターパートの配置 (CMEA)

プロジェクト・ディレクター：

Mr. Edy Putra Irawady, Deputy Minister for Industry and Trade Affairs, CMEA

プロジェクト・マネージャー：

Mr. Djoko Tuhu Wibowo, Assistant Deputy for Export Development, CMEA

② 執務スペース等の提供

専門家の執務スペースは、CMEA オフィス内に提供されている。

③ 質的な側面

CMEA が発出すべきプロジェクト実施の大臣（次官）令が予定よりも1年遅延した。カウンターパートである CMEA のジョコ次官補は、プロジェクトに対して協力的であるが、多忙であるためプロジェクトへの関与が比較的限られている。また、提供施設のスペースは十分であるが、建物自体は老朽化しており、雨漏り・停電・インターネット接続障害等の問題も生じている。

(2) 日本側の投入

① 専門家の派遣

中間レビュー時点までに、長期専門家1名、並びに6名の短期専門家・運営指導調査団員（うち 業務実施契約コンサルタント 4名）を派遣している。専門家の構成及び派遣状況（予定を含む）は以下のとおり。

分野	派遣期間			
	2010年	2011年	2012年	2013年
長期専門家（貿易手続行政）	2010年3月～2013年6月			
短期専門家（貿易関連法令）	2010年7月～2013年6月（数次に分けて派遣）			
短期専門家（貿易手続・貿易促進制度）	2010年7月～2013年6月（数次に分けて派遣）			
短期専門家（データベース）	2010年9月～2013年6月（数次に分けて派遣）			
短期専門家（人材育成）	2010年7月～2011年6月 （数次派遣）		-	-
運営指導調査団員（貿易法令・規制）		2011年11月		
短期専門家（法令改正業務）			2012年1月	

（注）2009年4月の詳細計画策定調査、同6月の報告書提出後、パイプライン長期専門家が2009年7月～12月に派遣された後、2010年3月のR/D締結直後より、長期専門家（チーフアドバイザー/貿易手続行政）が派遣されている。その後、多くの活動の前提であるWG設置とJCC会合開催が約1年遅れたため、ワークショップ、本邦研修等の活動及び投入は計画より遅延している。

② ワークショップ

2011年10月、11月、及び2012年1月に、合計3回、現地ジャカルタ市内にて開催。各ワークショップの概要は以下のとおり。

- 第1回ワークショップ（2011年10月4日）
商業省ライセンス関連規制に関するセミナー。関係省庁より31名が参加。
- 第2回ワークショップ（2010年11月30日）
商業省ライセンス関連規制の法的分析・修正に関するセミナー。関係省庁より18名が参加。
- 第3回ワークショップ（2012年1月31日）
商業省ライセンス関連規制・規制見直し・データベースに関するセミナー。関係省庁より44名が参加。

③ 本邦研修

第1回本邦研修が2012年2月11日－17日に研修員20名で実施予定。

④ 機材供与

PC4台、プリンター、多機能コピー機等が供与された（計約1億ルピア）。

3-2 活動実績

(1) 成果の達成度

【成果 1-1：貿易関連法令の統廃合、簡素化について実現可能性の高い提言が取りまとめられ、達成状況のモニタリング体制が確立される。】

成果 1-1 は、関連する活動の実施が遅延しているものの、部分的に達成されることが見込まれる。

活動 1 の前半「現行の貿易関連法令に関して、重複、整合性、必要性等を分析・検証し」は既に実施されている。前 JICA プロジェクト「貿易手続行政改善プロジェクト」（2005年10月から2008年1月）で収集された692法令に加えて、2008年以降2010年末までに新たに制定された551法令を追加した1,243法令を収集・分析し、重複・整合性・必要性の観点からは通関時及び通関後の段階において大きな問題は認められないことを明らかにした。このことは、本プロジェクトが今後、通関前の（許可・要件を含む広義の）ライセンスの分野を中心とした貿易管理法令と税関の輸出入許可の前提条件となっている物資管理法令の改善に焦点を絞ることを可能とした。

しかし、現地コンサルタントが実施したこれらの法令分析は、質的に JICA 側が期待した水準に及ばず、それ自体で改善提案の土台として使用するには不十分であることが発覚した。

活動 1 の後半「統廃合・簡素化に向けた提言を作成し、JCC に提出する」は実施されておらず、2012年の後半から年末にかけて実施されることが予定されている。

他方、「提言の達成状況をモニタリングする」ことに関しては、WG の設置の遅延に起因する時間的制約により、終了時までには達成することは困難であると見込まれる。

成果 1-1 に係る活動の主な進捗状況は以下のとおり。1,243 件の貿易関連法令を収集した

(2011年1月28日時点)。

- WG 会合が合計 11 回開催された (2011 年 11 月末時点)
- 商業省関連のライセンスに関するワークショップを 2 回開催 (2011 年 10 月 4 日、及び 11 月 30 日)
- 商業省関連のライセンス・規制見直し・データベースに関するワークショップの開催 (2012 年 1 月 31 日)
- 本邦研修を 2012 年 2 月 11 日 - 17 日に開催 (参加者数は当初予定の 10 名から 20 名に増加)

【成果 1-2：データベース及びその更新・更改の維持体制が整備される。】

成果 1-2 は、貿易関連法令・規制に関するウェブベースのデータベース構築や、CMEA の IT スタッフの訓練等を通じて、おおむね達成されることが見込まれる。

活動のうち「前 JICA プロジェクト「貿易手続行政改善プロジェクト」で作成したデータベースの内容の検証・更新、機能の更改を行う」に関しては、既にすべて実施されている。また、規制見直し (Regulatory Review) のツールとして使用されるデータベースの CMEA サイトへのアップロードも、当初の予定を前倒して 2011 年 9 月 27 日に実現した。

一方、活動「データベースに関する利用者の評価分析、データ内容の検証・更新、データベース機能の更改を継続する体制を整えとともに更新内容をモニタリングする。」は、ワークショップや CMEA の IT 関連スタッフの OJT を通して、徐々に実現されつつある。

活動「データベースの広報活動を行う」は実施されているが、貿易関連規制に関する知識を普及するために、データベースの存在とその活用に関する広報活動をより強化していくことが必要と考えられる。

成果 1-2 に係る活動の主な進捗状況は以下のとおり。

- 法令データベースの政府 (CMEA) サイトへのアップロード (2011 年 9 月 27 日) とウェブサイトでの公開 (<http://rulebook-jica.ekon.go.id>)
- 上記活動を通じた CMEA に対する技術サポートの提供
- ライセンス・規制見直し・データベースに関するワークショップの開催 (2012 年 1 月 31 日)

【成果 2：輸出入関連手続きが改善される。】

成果 2 は、実施が遅延しているものの、部分的に実施されている。

活動のうち「現行の貿易関連手続きに関する効率性等の分析・検証、輸出入者等の同手続きに関する改善要望の把握・分析を行い」に関しては、アンケート調査に加えてインタビュー調査が実施チーム及び現地コンサルタントにより既に実施されている。

活動「手続きの軽減・簡素化に向けた提言を作成し、JCC に提案する。また、右提言の達成状況をモニタリングする」は、今後、2012 年の後半から年末にかけて実施されることが予定されている。

活動「貿易関連手続きを明示したマニュアルを作成する」はまだ実施されていない。「マニュアル」は「貿易手続ガイド (Trade Procedure Guides)」となる予定。

成果 2 に係る活動の主な進捗状況は以下のとおり。

- 現地コンサルタントによりアンケート調査を実施（対象は、JJC（ジャカルタ ジャパン クラブ）会員 431 社、プライオリティーレーン協会業者 58 社、Exim Bank/KADIN 関連輸出業者 1,905 社の約 2,400 社。うち 300 社から回答があり、そのうちの 43 社に対して直接インタビュー調査を行った）。
- WG 会合が合計 9 回開催された（2011 年 11 月末時点）
- 本邦研修を 2012 年 2 月 11 日－17 日に開催

【成果 3：貿易推進制度が改善される。】

成果 3 は、関税総局（税関）が独自に実施・推進している貿易促進のための新しい規制改革を通して、本プロジェクトの支援なくして達成されている。税関が独自に新しい規制改革を進めているため、成果 3 にかかる活動は、今後、本プロジェクトにおいては実施しない。

しかし、活動「現行の貿易推進制度に関する輸出入者、外資系企業の改善要望の把握・分析を行う」に関しては、貿易手続きの改善に関する民意アンケート調査の一部として既に行われている。この調査の準備・実施過程で税関は参加意欲を示していた。このアンケート調査の準備に間に合うよう WG が設立されていれば、税関より積極的な貢献が得られたと思われる。

活動「現行制度の運用見直し及び新たな法制度の構築等について検討し、提言を作成し、JCC に提出する。また、提言の達成状況をモニタリングする。」に関しても、上記のとおり、税関が独自に貿易促進措置の見直しを進めているため、今後、本プロジェクトにおいては実施しない。

【成果 4：貿易関連省庁と輸出入者間の官民対話が促進される。】

活動「輸出入者の利便性向上に必要な措置の把握、同措置について実施すべき優先順位の検討等を通して貿易関連省庁と輸出入者間の官民対話の促進を図る。」に関しては、上記の民間業者に対するアンケート調査を実施し、その結果を第 2 回 JCC にフィードバックすることによって部分的に達成された。

他方、複数の官民対話の場が既に存在するため、本プロジェクトを通じて新たに対話の場を設置する必要性はないと判断される。

3-3 実施プロセスにかかる特記事項

(1) 効果発現に貢献した要因

1) 計画内容に関すること

関税局からの長期専門家及びワークショップへの専門講師の派遣、本邦研修の受入など、効果の発現につながるプロジェクトへの協力体制が敷かれた。

2) 実施プロセスに関すること

C/P のエディ・プトラ次官は、JCC で本プロジェクトに対する関連省庁の職員の協力を求めるなど、強力なリーダーシップを発揮している。関係者の関与を継続的に促すことが今後とも期待される。

(2) 問題点及び問題を惹起した要因

1) 計画内容に関すること

本プロジェクトは、元々造りにやや詰め切れていない点があり、そのスコープと方向性が十分明確になっていないところがあった。また、具体的な活動内容の協議・実施が、WGを通じて実施されることが想定されていたが、その設置が遅れたことは、本プロジェクトの活動を実施するうえでの大きな制約要因となった。

2) 実施プロセスに関すること

プロジェクト・チームとC/Pとの意思疎通が十分とはいえず、貿易関連法令・規制・手続きの改善に向けた活動を、関連省庁を巻き込んで実施するうえでの制約となった。同様に、プロジェクト・チームと現地コンサルタントとの意思疎通も必ずしも十分ではないところがあった。

加えて、貿易関連省庁の協力を得るうえで、CMEAのこれら関連省庁に対する影響力に一定の限界がある点も、制約要因となったと考えられる。

第4章 評価5項目による評価結果

4-1 妥当性

プロジェクトはインドネシアの国家政策及び日本の ODA 政策と高い整合性を有している。また、CMEA 及び貿易関連省庁のニーズに沿うように実施されている。

(1) プロジェクトの必要性

インドネシア政府は、貿易の促進に向けて、2006年4月に ASEAN シングル・ウィンドウを実施する協定に署名し、2007年にはナショナル・シングル・ウィンドウ (NSW) への取り組みを開始した。貿易関連手続には多くの省庁が権限を有しているが、CMEA はそれら関連省庁の調整の役割を担っており、2008年には省内に NSW チームが設置された (KEP-19/M.EKON/04/2008)。本プロジェクトは、こうした CMEA 及び貿易関連省庁のニーズに合致している。

(2) 日本の開発援助政策との整合性

また、本プロジェクトは、日本の「対インドネシア国別援助計画」(2004年)の重点分野である「民間主導の持続的な成長」及び「投資促進のために必要な経済制度及びインフラ」への支援とも整合している。加えて、JICA は世界銀行及びアジア開発銀行と協調して、インドネシアへの開発政策融資 (DPL) を提供し政策改革を支援している。投資環境の改善は、その DPL の政策改革の1項目であり、NSW はその重要な課題の1つとして提示されている。更に、2011年3月に開催された、「首都圏投資促進特別地域構想」(MPA) のためのインドネシア政府と日本政府との間のハイレベル協議において、本プロジェクトを支援することが言及されている。

(3) 手段としての適切性

インドネシアでは、多くの関連省庁が貿易関連行政を担っており、それらを取りまとめる省庁である CMEA を C/P 機関に選択したことは適切であった。しかし、CMEA の貿易関連省庁への影響力は比較的限られており、関連省庁の積極的な参画を得るうえでは限界もみられた。

貿易関連法令・規制のデータベース構築は、JICA 前プロジェクト「貿易手続行政改善プロジェクト」での取り組みを基礎としているため、データベースの更新・追加作業ではその成果を活かすことが可能となった。

4-2 有効性

本プロジェクトは、貿易関連法令・規制のレビューとウェブベースのデータベース構築を中心に、当初想定された成果をある程度達成しつつある。これら成果の進捗はプロジェクト目標 (貿易関連行政がより効率化され改善される) の達成に向けて一定の貢献を果たしている。しかし、プロジェクトの有効性は、以下で述べるように、成果の達成度にバラツキがみられるため、現時点では比較的限定されていると考えられる。

成果 1-1「貿易関連法令の統廃合、簡素化について実現可能性の高い提言が取りまとめられ、達成状況のモニタリング体制が確立される。」

貿易関連法令・規制の収集・分析といった成果にかかる活動は既に行われているが、提言等成果そのものは実現していない。

成果 1-2「データベース及びその更新・更改の維持体制が整備される。」

貿易関連法令・規制のデータベースが構築・公開され、民間輸出入者及び貿易関連省庁に活用されている。この成果は、貿易関連規制についての知識・情報の普及を通じて、プロジェクト目標の達成にある程度貢献していると考えられる。しかし、データベースの維持管理体制と IT スタッフの能力強化は取り組み途上である。

成果 2「貿易関連手続きが改善される。」

本プロジェクトでは、貿易手続きの現状について把握するため、民間輸出入者の声を集めた貿易関連手続きの改善に関するアンケート調査を実施している。しかしながら、アンケートの取りまとめ方について一部の関係省庁から合意を得られなかったため、最終調査結果報告書の取り扱いについては、CMEA に一任されることとなった。

「簡素化に関して JCC に提案をする」ことに関しては、活動開始の遅れのため、提言はまだ行われていない。また、貿易関連手続きを明示したマニュアルもまだ作成されていない。手続き簡素化に関する提案作業は、遅くとも 2012 年の後半までに行われる予定であるが、提案がインドネシア側によって実行に移されるかの見通しは不透明である。

成果 3「貿易推進制度が改善される。」

現行の貿易推進制度に関する輸出入者・外資系企業の改善要望の把握・分析は、貿易手続きの改善に関する民意アンケート調査の一部として既に行われている。しかし、その調査手法等について関係省庁より批判が出され、税関独自で改善努力が行われていることもあり、本成果にかかる活動は当初想定されていたとおりには実施されていない。(しかしながら、税関独自の改善努力は、成果 3 の達成及びプロジェクト目標の達成に貢献するものと考えられる。)

成果 4「貿易関連省庁と輸出入者間の官民対話が促進される。」

本成果にかかる活動は、その必要性がなくなったと判断されて、予定どおりには実施されておらず、プロジェクト目標の達成に貢献していない。

4-3 効率性

(1) 投入の適切さ・タイミング・計画達成状況

本プロジェクトでは、効率性についての問題が散見される。1 つには、WG の設置及び JCC の開催がプロジェクトの立ち上げから 2011 年 3 月まで約 1 年近く遅れた。また、この遅れを取り戻すために、活動の多くが性急に行われ、現地コンサルタントの監督や関連省庁のプロジェクトへの巻き込みに対して、十分な時間が確保されなかったと思われる。その結果、貿易関連法令の分析を現地コンサルタントに委託したが、その調査の質は十分満足のいくレベルに達しなかった。また、貿易関連手続きの改善に関するアンケート調査も現地コンサルタ

ント会社に委託されたが、その調査方法等について一部の関係省庁から合意を得られなかったため、最終調査結果の取り扱いについては、CMEA に一任されることとなった。その他、プロジェクトへの関連省庁の関与も限定的であった。これらはいずれも、プロジェクト・チームの努力にもかかわらず、プロジェクトの効率性を損なう結果となった。

プロジェクトにおいて提供された機材、4 台の PC、多機能型コピー機、プリンター等は、CMEA の事務所において効率的に活用されており、特にデータベースの構築に効率的に使用されている。

(2) 活動から成果に至る外部条件、案件実施の前提条件

プロジェクトの推進役であるエディ・プトラ CMEA 次官とならんで、本プロジェクトの理解者であった商業省のマヘンドラ副大臣が、2011 年 10 月に財務省に移動したことは、商業省の積極的な関与を確保するうえで、不確実要因となる可能性がある。

4-4 インパクト

(1) 上記目標達成の見込み

現時点において、プロジェクトの終了時までにプロジェクト目標の達成には疑義が生じているため、上位目標「インドネシアにおいて貿易が円滑化する」の達成にも疑問が生じている。

なお、2014 年に大統領選挙が予定されており、その結果次第では、インドネシア政府の政策方向が変わる可能性（例えば自由貿易的な方向から保護主義的な方向への変化）が全くありえないわけではない。その場合、貿易関連法令・手続の簡素化によって貿易を促進しようとする、本プロジェクト目標から上位目標にいたる外部条件も、影響を受ける可能性がある。

(2) 政策・社会経済状況等への波及効果

本プロジェクトの活動によって生じた想定外のネガティブなインパクトは見当たらない。また、今後、提言が提出されても、その実施についてはインドネシア側の自主的な改善努力にかかっており、現時点ではそのインパクトは不明である。

4-5 持続性

(1) モニタリング体制

プロジェクトの成果の 1 つとして「(貿易関連法令の統廃合、簡素化について) 達成状況のモニタリング体制が確立される。」(成果 1-1) ことがあげられているが、そうしたモニタリング体制はまだ構築されていない。同様に、成果として「データベース及びその更新・更改の維持体制が整備される。」(成果 1-2) があげられているが、プロジェクト期間終了後も適切にデータベースが維持管理されデータが追加・更新されるような体制は、まだ構築されていない。

(2) 政策・制度・組織

現時点では、プロジェクト終了後に、CMEA が継続的な取り組みを実施し、そのための予算を確保する可能性は必ずしも高くない。しかし、「妥当性」のところでも言及したように、

インドネシア政府はナショナル・シングル・ウィンドウ（NSW）を推進しており、2013年には、NSWに関する独立機関の設立のための大統領令が発出されることも予想されている。本プロジェクトによって支援された貿易関連規制の改善のための活動が、こうした NSW に向けた努力や新たな NSW 機関の業務に統合されていくなれば、貿易関連行政の効率化に向けた努力と取り組みは、将来においても持続される可能性は高いと見込まれる。

(3) データベースの維持管理

CMEA のウェブサイトに掲載された法令データベースが、インドネシア政府によって、NSW や NTR の基礎をなす不可欠な要素として活用されることになれば、大きなインパクトを持つことが見込まれる。

第5章 団長所感

今回の中間レビューでプロジェクトの方向性を明確にすることが出来た。多様なニーズに柔軟に対応出来るよう、当初プロジェクトの範囲が広めに設定されていたうえ、次官令の発出が1年近く遅れたためWGの立ち上げが遅れた。その後も、先方との意思疎通が十分出来ていなかったところがあった。

問題の本質は、CMEAのエディ・プトラ次官がプロジェクトを通じて推し進めようとしていることは、税関手続きに関するものではなく、税関手続き前の「上流部分」の商業省・食品医薬品監督庁（BPOM）・工業省・農業省等に関する政令・省令レベルの規制緩和であった、ということである。より具体的には、貿易促進と産業保護等コントロールの便益のトレードオフに直面して、両者をどのようにバランスさせるのかという1点が、次官の関心事項であった。したがって、WGでデータベースを構築する本来の目的は政令・省令を集めて規制見直し（Regulatory Review）の参考にするためであり、アンケート調査も「民の声」を集めて、Regulatory Reviewに役立てることである。先方は、長期ビジョンに基づいて、規制緩和をどのように進めるかに関心があり、コンセプトに関する大胆な提言を求めている。

① データベースの維持構築

先にも述べたように、データベースに関する次官の関心はあくまでRegulatory Reviewを行うための手段としてのものであり、一般向けにデータベースをウェブ上で公開することでは必ずしもなかった。大事な点は、プロジェクト終了後、誰がデータベースを維持管理していくのかという点であるが、CMEAには人と予算を付けてデータベースをプロジェクト終了後も維持していくと約束させた。要は、データベースがインドネシア・ナショナル・トレード・レポジトリ（INTR）やインドネシア・ナショナル・シングル・ウィンドウ（INSW）の重要な基礎となるべく活用されればそれでよい。

② 民間業者への規制・手続きに関するアンケート調査の取り扱い

民間へのアンケート調査も質の面で不十分な点があった。現地コンサルタントにも責任があったと思われるが、専門家から現地コンサルタントへの当初の指示が必ずしも十分でなかった点もあるのではないかと思料する。本来、Regulatory Reviewに役立てるべく規制緩和についてのアンケートを実施すべきであったのに、税関等の規制・手続きに関する調査になってしまった。加えて、アンケート結果を公表するしないという問題に関しても双方に誤解があったが、この問題については、2月末までに関係省庁からコメントを出してもらい、官民双方の主張を両論併記したうえでCMEAに提出し、内部資料として活用してもらうことにした。

③ 規制緩和を実現するためのロードマップ作成と今後の進め方

残りの期間では、(1)税関手続き前の「上流部分」で何が出来るのかについて、方向性を修正しつつ取り組み、(2)データベースの維持管理体制を築き、(3)アンケート結果の報告を迅速に提出することが重要である。要は、Regulatory Reviewをどれだけ有効に行えるかという点であり、非関税障壁を含む規制緩和をインドネシアでどの程度推し進めるのかという議論を

深め、コンセンサスを築くことである。

今後の進め方としては、インドネシアにおいて規制緩和を実現するためのロードマップ作りを進めていく必要がある。ロードマップを作成した結果、その実現に向けた活動のため、プロジェクト強化策が必要ということになれば支援することとする。延長は前提とすべきでないと思料する。

エディ・プトラ次官は、実務レベルの政策決定者向けに、もっとサブスタンスに関する研修を希望しており、郊外でリトリートを開いて、DG レベルを1日缶詰にしてはどうかという提案もあった。妥当性・必要性を精査のうえ、実施すべきである。

第6章 結論

主としてWGの設置の遅れによって、プロジェクトは当初予定されたスケジュールから遅延している。当初計画された広範囲にわたる活動すべてを実施することは困難であると判断される。よって、本プロジェクトの成果を最大化するため、インドネシア側の優先度が最も高い領域に絞って活動を展開し、残りの実施期間の取り組み内容を以下の様に改めて、プロジェクト目標の達成をめざすこととする。

- (1) 成果1-1と成果2に関する活動は、(許可・要件を含む広義の)ライセンスに関連する規制・手続きの提言作成に集中する。重複した規制・手続きの改善に焦点をあてるという決定は、本プロジェクトによって実施された法令分析・規制レビューで、通関時及び通関後の段階では大きな問題がないことが明らかになっているため、妥当であり望ましいと判断される。
- (2) 成果3に関する活動は、税関が本プロジェクトの支援を必要とせず、独自に一連の新しい規制改善を実施しているため、残りの期間では実施しないこととする。
- (3) 成果4に関して、官民対話のためのフォーラムは、必要であればCMEAによって設置される。本プロジェクトでは、先に言及した民間業者に対するアンケート調査を実施し、その結果を第2回JCCで提示したことによって、既に官民対話を促進したと思料する。今後は、CMEAのウェブサイトでデータベースを公開することで、貿易関連規制に関する知識を広めることにより、官民対話が促進されることが期待される。
- (4) 前述のとおり、予期せぬプロジェクトの遅延により、残りの期間でライセンス関連の規制・手続きに関する提言の作成に加えて「下流」分野にも取り組むことは、極めて難しいと思われる。しかし、本プロジェクトによる提案が、プロジェクトの終了後であってもインドネシア側によって実行されることが期待される。したがって、活動の持続にとって重要なインドネシア側の能力強化に関する活動(規制レビューやデータベース維持管理のための訓練やワークショップ等)は、引き続き、残り期間でも行うこととする。
- (5) 現地コンサルタントによって実施された規制レビュー・法令分析は、期待されたレベルの質が確保されなかったため、「規制のグループ」の分析に焦点をあてた追加的なレビューを、活動1-1の一部として実施する。
- (6) 活動2-2で言及されている「マニュアル」は、「貿易手続きガイド(Trade Procedure Guides)」を意味するものとする。
- (7) 上記で言及されたWGの活動の多くは、その活動を効率的に進めるため、会議形式ではなく各関係省庁との双方向なコミュニケーションを通じて、柔軟に実施することとする。
- (8) 上記の活動に関する変更は、POに反映される。他方、PDMは、当初すべての関係者が達

成されるべきものとして合意したものを記載しており、プロジェクトの大枠には今回変更がないため、変更なしとする。ただし、終了時評価の際には、この「結論」で述べられているすべての事柄を十分留意したうえで評価を実施するものとする。

第7章 提言

- (1) データベースの自立的な活用のためには、2011年5月3日のワークショップで提示されたように、プロジェクトの終了後も、十分な人材（月当たり15日間の作業相当）がCMEAによって手配される必要がある。プロジェクトの終了を待たずに、現時点においても、専門家がOJTで彼らを訓練できるように、適切な人員が直ちに配置されるべきである。
- (2) CMEAによってデータベースの更新が引き続きタイムリーに行われるためには、CMEAが省令を発出し、すべての貿易関連省庁が新しい規制を自動的にCMEAに送付するよう義務づけられることが望ましい。

付 属 資 料

1. 中間レビューに関する協議議事録（ミニッツ）
2. 評価調査結果要約表（英文）
3. 評価グリッド
4. 中間レビュー調査主要議事録

MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN THE MID-TERM REVIEW TEAM OF
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT
FOR
CAPACITY DEVELOPMENT
FOR TRADE-RELATED ADMINISTRATION
IN INDONESIA

The Mid-term Review Team (hereinafter referred to as “the Team”), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”), had a series of discussions on the Japanese technical cooperation project named “Capacity Development for Trade-related Administration in Indonesia” (hereinafter referred to as “the Project”) for the mid-term review of the Project.

During the meetings, the Team and the relevant authorities concerned exchanged views and jointly evaluated the progress and achievements of the Project.

As the result of the discussions, the relevant parties agreed to the matters referred to in the document attached hereto.

The Minutes of Meetings shall not be legally binding on either side.

Jakarta, February 3, 2012



Mr. Kazuto Tsuji
Leader
Mid-term Review Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



Mr. Edy Putra Irawady
Deputy Minister for Industry and Trade Affairs
Coordinating Ministry for Economic Affairs
The Republic of Indonesia

CONTENTS

1. Introduction
 - 1-1. Background of the Project
 - 1-2 Objectives of the Mid-term Review

2. Progress and Achievements of the Project
 - 2-1 Inputs to the Project
 - 2-2 Project Achievements

3. Review based on Five Criteria
 - Relevance
 - Effectiveness
 - Efficiency
 - Impact
 - Sustainability

4. Conclusions

5. Matters Discussed
 - 5-1 Revisions of the PO
 - 5-2 Recommendations by the Team

- Annex 1 Members of the Joint Mid-term Review
- Annex 2 Schedule of the Review
- Annex 3 Project Design Matrix (PDM)
- Annex 4 Plan of Operations (PO) – Original –
- Annex 5 Plan of Operations (PO) – Revised –
- Annex 6 List of Workshops, Seminars, and Trainings

THE ATTACHED DOCUMENT

1. Introduction

1-1 Background of the Project

The Indonesian economy has been managed prudently since the aftermath of the Asian financial crisis of 1997/98, and has been developing steadily in recent years with an annual economic growth rate of more than 6 percent. With the continued increase in infrastructure investment, even attaining an annual growth rate of 7 percent, which is regarded as essential for employment expansion and poverty reduction, may be achieved in the medium-run. However, to maintain high economic growth over the medium- and long- term, it is believed crucial for Indonesia to improve trade-related administration, because the country has had some efficiency and transparency issues in trade regulations/procedures and trade promotion systems. Particularly, compared with some of its neighboring countries, there remain strong needs in Indonesia for further facilitating international trade as means of attracting foreign direct investment.

Under these circumstances, Japan International Cooperation Agency (JICA) launched the technical cooperation project for “Capacity Development for Trade-related Administration”, with the Coordinating Ministry for Economic Affairs (CMEA) as the counterpart, for the purpose of making trade-related administration in Indonesia more efficient and improved. Since the start of the Project in March 2010, one long-term expert (trade-related administration) and a project implementation team of three consultants/experts (trade-related laws and regulations, database construction, and human resource development) have been dispatched and engaged in project activities. The Project is scheduled to continue until June 2013.

1-2 Objectives of the Mid-term Review

The objectives of the Review are as follows:

- (1) To review the inputs, activities, and outputs of the Project jointly with the counterpart,
- (2) To evaluate the expected overall achievement of the Project so far, using JICA’s standard project evaluation criteria of relevance, effectiveness, efficiency, impact and sustainability,
- (3) To discuss the project implementation process and identify both promoting and inhibiting factors,
- (4) To revise the Project Design Matrix (PDM) and the Plan of Operation (PO), if necessary, and
- (5) To make recommendations regarding the measures to be taken for the remaining period of the Project.

- Members of the Joint Mid-term Review

see Annex 1

- Schedule of the Review

see Annex 2

2. Progress and Achievements of the Project

2-1 Inputs to the Project

Inputs from the Japanese side are as follows:

(1) Experts/consultants:

- One long-term expert (chief advisor) on trade-related administration
- Four consultants/experts on trade-related regulations (2), database construction, and human resource development for the project implementation team (multiple dispatch)
- One local consultant/expert on trade-related regulations
- Three local supporting staff members for data entry and other clerical work (2) and for

translation

- One consultation study mission member/expert on trade law and regulation (November 2011)
 - One short-term expert on trade-related administration (January 2012)
- (2) Equipment provided:
- Four personal computers, one printer, and one multifunction (photocopy/printer/scanner/fax) machine at a total cost of approximately Rp100 million.
- (3) Workshops/Seminars in Indonesia:
- Two workshops for the Ministry of Trade on license-related regulations (31 and 18 participants, respectively)
 - One workshop/seminar on regulatory review system, database, and license-related regulations (44 participants)
see Annex 6
- (4) Trainings in Japan (to be conducted shortly):
- One training course on capacity development for trade-related administration (20 participants)
see Annex 6
- (5) Other:
- Project expenses for workshops, seminars, etc.

Inputs from the Indonesian side are as follows:

- (1) Assignment of Counterpart personnel:
- Project Director
 - Project Manager
- (2) Assignment of Administrative personnel:
- Supporting Staff
- (3) Office space, working room, and facilities:
- Office space and facilities necessary for the Japanese experts
 - Working room and facilities necessary for the implementation of the Project

2-2 Project Achievements

Output 1-1 “Recommendations regarding streamlining of trade-related laws and regulations are made and the monitoring structure of achievements is established” is prospected to be achieved partially with a delay.

Activities related to “Review trade-related laws and regulations by analyzing their duplication, consistency, and necessity” have been implemented. The Project has identified and collected 551 new trade-related rules, which had been issued between January 2008 and December 2011, in addition to the 692 rules already collected during the previous JICA project named “Project for Improvement of Trade Related Regulations, System and Procedures” (PROTRAF). The legal analysis of those trade-related rules was also completed by outsourcing to local legal consultants. Although the quality of the analysis was not fully satisfactory, it still could find that clearance and post-clearance stages tend to have no major problems, and thus enabled the Project to focus on licenses in its efforts to streamline trade-related regulations. (The definition of “licenses” hereinafter includes “permits” and “requirements.”)

Activities related to “make a recommendation to JCC for simplification” have not been implemented, but those activities are scheduled to be done by the end of 2012 at the latest. On the other hand, activities related to “Also, monitor the status of achievements of its recommendation” are not expected to be completed by the end of the project period due to a time constraint, which stems from the delay of the establishment of Working Groups (WGs).

1.3

JK

Listed below is a summary of the major achievements:

- (1) The Project has identified and collected a total of 1243 trade-related rules (as of January 28, 2012).
- (2) WG meetings were held 11 times in total (by the end of November 2011).
- (3) Workshops on license-related regulations were held twice (October 4 and November 30, 2011).
- (4) Workshop/seminar on regulatory review system, database, and trade license-related regulations was held (January 31, 2012)
- (5) Training course in Japan is prepared to be held on February 11-17, 2012 (the number of participants has increased to 20 participants from initially planned 10).

Output 1-2 “Database and its maintenance system are revised” is prospected to be achieved, through the construction of a web-based database of trade-related regulations, and also through the training of the IT staff of the CMEA.

Activities concerning “Analyze and update the contents, and renew the functions of database for trade-related laws and regulations, which was built in JICA’s previous project” have been fully implemented. The Trade Related Rulebook/Database system and its components developed in the previous JICA project “PROTRAF” were thoroughly reviewed and were transferred to the new server of the CMEA.

Activities concerning “Revise the maintenance structure and monitor its updated contents” are now under way through workshops and the on-the-job trainings of the IT staff. Activities concerning “Conduct Public Relations activities of the database on website basis” have been implemented, but the publicity campaign on the database should be strengthened further to disseminate the knowledge of trade-related regulations.

Listed below is a summary of the major achievements:

- (1) The existing database for trade-related regulations built in JICA’s previous project was updated and transferred to the server of the CMEA (in September 27, 2011). Since then, the contents of the database has expanded to include a more number of trade-related laws regulations.
- (2) The database is now accessible by the public at the website (<http://rulebook-jica.ekon.go.id>).
- (3) Server information and technical support were provided to the CMEA throughout the implementation process.
- (4) Workshop/seminar on regulatory review system, database, and trade license-related regulations was held (January 31, 2012)

Output 2 “Trade related procedures are improved” has been implemented partially with a delay, due to the delay of the establishment of WGs.

Activities related to “Review trade-related procedures by analyzing efficiency, and grasp the needs of private trade-related sectors for trade promotion” have been completed in a significant part. The Project has conducted the “Questionnaire Survey on the Request for Improvement in the Trade-Related Procedures” for the purpose of identifying the needs of importers and exporters, by outsourcing it to a local consultant team.

Activities related to “make a recommendation to JCC for simplification, and monitor the status of achievements of the recommendation” have not been implemented, but a subset of the activities concerning “Make a recommendation to JCC for simplification” is scheduled to be done by the end of 2012 at the latest.

Activities related to “Make manuals which clarify trade related procedures” have not yet been completed. (Those “manuals” are meant to be “Trade Procedure Guides.”)



Listed below is a summary of the major achievements:

- (1) The "Questionnaire Survey on the Request for Improvement in the Trade-Related Procedures" was conducted. (Responses were obtained from 300 companies; in addition, in-depth interviews to 43 respondents were conducted.)
- (2) WG meetings were held 9 times in total (by the end of November 2011).
- (3) As mentioned above, a training course in Japan is prepared to be held on February 11-17, 2012

Output 3 "Legal systems for trade promotion are improved" has been achieved by the Directorate General of Customs and Excise (hereinafter referred to as "Customs") without the support of the Project, because the Customs has been introducing a series of new regulations for trade promotion through its own initiative. As a result, activities in this areas have not been a priority for the Project.

Yet activities related to "Grasp the needs of private trade-related sectors regarding legal systems for trade promotion" have been implemented as part of the "Questionnaire Survey on the Request for Improvement in the Trade-Related Procedures." It appears that the Customs could have actively contributed to this output if the WG had been established in time for the implementation of the survey.

Activities related to "Discuss the creation of new legal systems, and make a recommendation to JCC based on the results of discussion. Also, monitor the status of achievements of the recommendation conducted by Indonesian side" have not been conducted by the Project, because new regulations have been being introduced by the Customs itself.

Output 4 "Dialogue between the Government of Indonesia and private trade-related sectors is promoted" has been accomplished partially through conducting the above-mentioned questionnaire survey of importers and exporters, and subsequently presenting its findings in the 2nd Joint Coordination Committee (JCC). No new forum for the public-private dialogue has been provided through the Project because there already exist several forums and the needs for setting up another one for the public-private dialogue have diminished since the Project was first envisioned.

Due to the same reasons, activities related to "Promote dialogue between the Government of Indonesia and private trade-related sectors through discussion regarding necessary measures in order to improve trade-related administration based on private trade-related sectors' needs and convenience" have been made partially in the Project through presenting the results of the questionnaire survey to the JCC members.

3. Review based on Five Criteria

-Relevance

A Criteria for considering the validity and necessity of a project regarding whether the expected effects of a project meet with the needs of target beneficiaries; whether a project intervention is appropriate as a solution for problems concerned; whether the contents of a project are consistent with policies, etc.

The Project has been highly relevant with the national policy of Indonesia and Japan's ODA policy, and has been conducted to meet the needs of the CMEA and other trade-related ministries in Indonesia.

The Indonesian Government has been trying to promote trade and resolve problems related to trade barriers, because trade transaction cost in Indonesia is still relatively high. The Indonesian Government signed the ASEAN Agreement to establish and implement the ASEAN Single Window (ASW) in April 2006, and started the Indonesian National Single Window (INSW)

15

4

JK

initiative in 2007. Various ministries have jurisdiction over in trade-related regulations, and the CMEA was the key ministry to coordinate them. The CMEA established its NSW team in 2008 (KEP-19/M.EKON/04/2008).

The Project is also consistent with the priorities of Japan's current Country Assistance Program for Indonesia (2004) both on "the economic growth led by the private sector" and on "economic systems and infrastructure necessary for facilitating investment." JICA has been offering Indonesia a series of Development Policy Lending (DPL) loans and assisting its policy reform efforts in collaboration with the World Bank and the Asian Development Bank since 2004. Improvement of the investment environment is one of the policy reform items in the DPLs, and the NSW is also mentioned as one of the important agenda items. Furthermore, the high level consultation between the Japanese and Indonesian Governments for Investment Promotion for the Metropolitan Priority Areas for Investment and Industry (MPA) agreed to support the Project in March 2011.

-Effectiveness

A criterion for considering whether the implementation of project has benefited (or will benefit) the intended beneficiaries or the target society.

As mentioned in "2-2 Project Achievements," the Project has modestly produced its expected effects, particularly on the review of trade-related regulations/procedures and the construction of a web-based database. Those achievements are likely to contribute to the Project Purpose ("Trade-related administration becomes more efficient and improved"). Yet, effectiveness of the Project is relatively limited at this moment, since the level of the achievement varies across the output, as summarized below:

Output 1-1 "Recommendations regarding streamlining of trade-related laws and regulations are made and monitoring structure of achievements is established."

This has not yet achieved, although some of the activities have already been done such as the collection and analysis of trade-related laws and regulations.

Output 1-2 "Database and its maintenance system are revised."

The Project team constructed a web-based database of trade-related laws and regulations, which is now open to the public, and used by the business community and officials of trade-related ministries. This output has been contributing to the Project Purpose to a certain extent through the dissemination of the knowledge on trade regulations (although its maintenance system has not yet set up). Server information and technical support were provided to the CMEA in the process of database construction but the capacity building of its IT staff is still underway.

Output 2 "Trade related procedures are improved."

The Project has conducted its survey of current condition of trade procedures through the "Questionnaire Survey on the Request for Improvement in the Trade-Related Procedures" in order to get the "voices of the business community" on the problems of trade-related regulations and procedures. But this study was criticized by some of the concerned ministries, especially on the methodology of the study, and its findings have not been finalized. Also, "make a recommendation to JCC for simplification" has not been implemented yet, due to the delay of the start of activities. As a result, Output 2 has not yet contributed to the Project Purpose. Recommendations are expected to be made by the Project in 2012, but it is not entirely clear whether those recommendations are to be implemented by the Indonesian side.

Output 3 “Legal systems for trade promotion are improved.”

Output 4 “Dialogue between the Government of Indonesia and private trade-related sectors is promoted.”

The activities for Output 3 and 4 have not been implemented as planned in the Project, therefore, Output 3 and 4 have not contributed to the Project Purpose. Because the activities for Output 3 and 4 are expected to become inactive in the remaining project period (see “Conclusions”), it is unlikely that Output 3 and 4 will ever contribute to the achievement of the Project Purpose.

However, it should be pointed out that the Customs’ efforts for introducing new regulations have led to the achievement of Output 3, which is in turn contributing to the Project Purpose.

-Efficiency

A criterion for considering how economic resource/inputs are converted to results. The main focus is on the relationship between project cost and effect.

There have been several efficiency issues in the implementation of the Project. First, the launch of WGs, as well as that of JCC, was delayed to March 2011, which was almost a year after the start of the Project. Consequently, almost all the planned activities, except the review and analysis of trade-related regulations and procedures, were lagged behind. To catch up, the Project was forced to speed up many of its activities, which may have resulted in less time devoted to the supervision of local consultants’ activities and the involvement of concerned ministries. For example, the analysis of trade-related rules was conducted by outsourcing to local legal experts, but the quality of its study turned out to be less than fully satisfactory. Similarly, the Project conducted the “Questionnaire Survey on the Request for Improvement in the Trade-Related Procedures” by outsourcing it to a local consultant team. But, as mentioned, this study was criticized by some of the concerned ministries, especially on its methodology. And because of this problem, the findings of the survey have not been finalized. Finally, the participation of the concerned ministries in the Project has been rather limited. All those factors ended up in the non-optimal performance of the Project in terms of efficiency, despite strong efforts on the part of the Project.

Among the electronic devices procured in this Project, four PCs, a multifunction machine, and a printer have all been efficiently utilized at the office of the CMEA, especially for the construction of the database.

-Impact

A criterion for considering the effects of the project with an eye on the longer term effects including direct or indirect, positive or negative, intended or unintended.

Since the Project Purpose is judged difficult to be met by the end of the project period, the Overall Goal (“Trade in Indonesia is facilitated”) is unlikely to be achieved, either. There have been no unexpected negative impacts generated by the activities of the Project.

-Sustainability

A criterion for considering whether produced effects continue after the termination of the assistance.

One of the Outputs of the Project is “the monitoring structure of achievements (of streamlining of trade-related laws and regulations) is established” (Output 1-1), but a sustainable system for monitoring has not been established. Similarly, Output 1-2 includes “database and its maintenance system are revised.” But a maintenance and management system has not yet been in place, although

the capacity of IT experts on the Indonesian side has been gradually increasing through OJTs provided by JICA experts.

As mentioned in “Relevance,” the Indonesian Government has been promoting the Indonesian National Single Window (INSW), and trying to streamline overlapping and conflicting trade-related regulations and procedures. The decree of the President on the creation of an independent authority of NSW is expected to be released and a new organization will be established in 2013. If the activities for the reform of trade-related regulations supported by the Project are integrated into the NSW initiative and the work of a new NSW entity, the efforts toward more efficient trade-related administration are likely to be sustained in the future.

As far as the database posted on the CMEA website is concerned, it is likely to be better managed and have a greater impact, if the database is fully utilized by the general public and, also, can be an essential basis for the Indonesian National Trade Repository (INTR) and the NSW.

4. Conclusions

Due primarily to the significant delay of the launch of the WGs, the Project has been running behind schedule. It is now judged not optimal for the Project to engage in a broad range of all its activities originally planned. Therefore, the following revisions should be made in the Project’s activities in the remaining period so as to maximize the output of the Project:

- Activities concerning Output 1-1 and Output 2 will zoom in on the making of recommendations on license-related regulations and procedures. This focus on duplicated or overlapped regulations is appropriate and desirable as the regulatory review conducted by the Project found that clearance and post-clearance stages tend to have no major problems.
- Activities concerning Output 3 will no longer be made in the remaining project period, since the Customs has been implementing a series of new regulations by itself, without the support of the Project.
- Concerning Output 4, setting up another forum for the public-private dialogue will be carried out by the CMEA. In the meanwhile, the Project has promoted a dialogue between the Government and private-sector companies through conducting the above-mentioned questionnaire survey of importers and exporters, and subsequently presenting its findings in the 2nd JCC. In the remaining period, the public-private dialogue is also expected to be promoted through the dissemination of the knowledge on trade-related regulations through publicizing the database on the CMEA website.
- As mentioned above, due to the delay that is mostly outside the control of the Project, the Project now cannot be expected to go beyond the stage of making recommendations on license-related regulations and procedures, even if it would accomplish all the activities that can be done in the remaining period. However, it is still hoped that the recommendations made by the Project are to be implemented by the Indonesian side after the end of the scheduled cooperation period. Therefore, the Project’s activities concerning the capacity development of the Indonesian side, which are crucial for the maintenance of the implemented activities, will be supported. Those activities include trainings/workshops on regulatory review and database maintenance.
- The regulatory review/legal analysis completed by the local consultant did not produce the expected quality of the report (although some of its findings are still valid). Therefore, the additional review focusing on the analysis of “groups of regulations” will be made, as part of Activity 1-1.
- For clarification, “manuals” mentioned in Activity 2-2 are meant to be “Trade Procedure Guides.”

13

JK

- Most of the above mentioned WG activities, if not all, will be conducted flexibly on a bilateral basis in order to conduct those activities efficiently.
- All the changes in activities should be reflected in the PO accordingly. The PDM, on the other hand, should be kept as it is, since it documents what all the parties initially agreed to be accomplished and the overall direction of the Project has not changed at all. However, when the time of the terminal evaluation, the Project must be evaluated taking into account all points mentioned in “Conclusions.”

5. Matters Discussed

5-1 Revisions of the PO

As mentioned in “Conclusions,” necessary revisions are made in the PO.
see Annex 4 and Annex 5

5-2 Recommendations by the Team

- For the purpose of self-sustained database operation by the CMEA, adequate personnel (a total workload of 15 days per month) have to be assigned by the CMEA after the termination of the Project, as proposed at the workshop on May 3, 2011. Even at this point, adequate personnel need to be assigned immediately so that the experts can provide OJTs to them.
- For the timely update of the database at the CMEA, it is desirable for all trade-related ministries to be obligated to automatically report any new regulations to the CMEA by CMEA’s ordinance.

JS

JS

Annex 1 Members of the Joint Mid-term Review

Japanese Side

Name	Position
Mr. Kazuto Tsuji	Leader / Executive Technical Advisor to the Director General, Industrial Development and Public Policy Department, JICA
Mr. Tomoyuki Sho	Cooperation Planning / Special Advisor, Public Governance and Financial Management Division, Industrial Development and Public Policy Department, JICA
Mr. Yuichiro Okumura	Trade-related Administration / Deputy Director, International Cooperation, Customs & Tariff Bureau, Ministry of Finance
Mr. Juichi Inada	Evaluation Analysis / Independent Consultant

Indonesian Side

Name	Position
Mr. Edy Putra Irawady	Project Director / Deputy Minister for Industry and Trade Affairs Coordinating Ministry for Economic Affairs
Mr. Djoko Tuhu Wibowo	Project Manager / Assistant Deputy for Export Development Coordinating Ministry for Economic Affairs

Annex 2 Schedule of the Review

	Date		Consultant	JICA
1	1/23	Mon	Arrival to Jakarta	
2	1/24	Tue	AM Meeting with Project Team PM Interview with Mr. Djoko T. Wibowo, Assistant Deputy, CMEA (Project Manager)	
3	1/25	Wed	AM Interviews with Mrs. Puspa, MOTr, Mr. Malkan Lubis, World Bank PM Interview with Mrs. Dian Putranti, BPOM	
4	1/26	Thu	AM Interviews with Mr. Taufan Arisandi, CMEA, Mrs. Hesty Syntia and Eko Fabruyano, MOT PM Interviews with Workshop participants	
5	1/27	Fri	AM Preparation of review report PM Preparation of review report	
6	1/28	Sat	Preparation of review report	Arrival to Jakarta
7	1/29	Sun	Review Team meeting, Preparation of review report, Drafting of Minutes of Meetings (M/M)	
8	1/30	Mon	AM Meeting with Mr. Robert L. Marbun, DG Customs & Excise, Meeting with Project Team, Meeting with Mr. Rinaldo Mardian, MOT, Drafting of M/M PM Meeting with Mr. Djoko T. Wibowo Assistant Deputy, CMEA (Project Manager), Drafting of M/M	
9	1/31	Tue	AM 3 rd Workshop (Web Database, Licensing review), Drafting of M/M PM 3 rd Workshop (Web Database, Licensing review), Drafting of M/M Arrival to Jakarta (Mr. Okumura)	
10	2/1	Wed	AM Meeting with Mr. Djoko T. Wibowo Assistant Deputy, CMEA (Project Manager), Drafting of M/M PM Meeting with Mr Edy Putra Irawady, Deputy Minister, CMEA (Project Director) -- Briefing of JCC meeting, Consultation for M/M, Drafting of M/M	
11	2/2	Thu	AM 3 rd JCC Meeting (Presenting the results of the review) PM Finalising M/M	
12	2/3	Fri	AM Signing of M/M PM Report to JICA Indonesia Office	

			Departure from Jakarta (Mr. Okumura)	
13	2/4	Sat	Departure from Jakarta	Preparation for another project

✓

JK

Annex 3 Project Design Matrix (PDM)

Capacity Development for Trade-related Administration in Indonesia (March 2010 – June 2013)

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
Overall Goal Trade in Indonesia is facilitated.	<ul style="list-style-type: none"> Satisfaction level of exporters and importers 	<ul style="list-style-type: none"> Satisfaction survey 	
Project Purpose Trade-related administration becomes more efficient and improved.	<ul style="list-style-type: none"> Number and volume of documents and information to be submitted for trade procedures. Time required for trade procedures 	<ul style="list-style-type: none"> Survey Measurement 	<ul style="list-style-type: none"> Indonesian economy does not deteriorate. Infrastructure (e.g. access to port) is improved.
Outputs 1-1). Recommendations regarding streamlining of trade-related laws and regulations are made and the monitoring structure of achievements is established. 1-2). Database and its maintenance system are revised. 2. Trade related procedures are improved. 3. Legal systems for trade promotion are improved. 4. Dialogue between the Government of Indonesia and private trade-related sectors is promoted.	1-1): Recommendations and chart for the monitoring structure 1-2): Chart for maintenance structure of database, number of updates and access 2: Number of trade related procedures which are lightened and simplified, manuals for trade related procedures (including licensing procedures) 3: Number of trade promotion systems which operations are revised. 4: Consultation service regarding trade-related procedures, number of consultation	<ul style="list-style-type: none"> Survey Chart, update and access records Measurement, survey Survey Survey 	<ul style="list-style-type: none"> The trained counterparts do not resign.
Activities <u>1. WG for regulatory review on trade-related laws and regulations</u> 1) Review trade-related laws and regulations by analyzing their duplication, consistency, and necessity, and make a recommendation to JCC for simplification. Also, monitor the status of achievements of its recommendation. 2) Analyze and update the contents, and renew the functions of database for trade-related laws and regulations, which was built in JICA's previous project. 3) Revise the maintenance structure and monitor its updated contents. 4) Conduct Public Relations activities of the database on website basis.	Inputs Indonesia Side <ul style="list-style-type: none"> Counterparts (Project Director for administration, Project Manager for coordinating WGs, Supporting staff) Facilities (Offices and basic working facilities for the JICA Experts and the Project Team) Local costs (Expenses for utility, travel for regional staffs in order to participate seminars and workshops) 	Preconditions <ul style="list-style-type: none"> The direction of investment climate improvement does not change. The organizations of CMEA and trade-related ministries are not reformed/rearranged that may affect the project activities. Trade-related ministries are cooperative. 	

2. WG for improvement of trade related procedures

- 1) Review trade-related procedures by analyzing efficiency, and grasp the needs of private trade-related sectors for trade promotion. Also, make a recommendation to JCC for simplification, and monitor the status of achievement of the recommendation.
- 2) Make manuals which clarify trade-related procedures.

3. WG for improvement of legal systems for trade promotion

- 1) Grasp the needs of private trade-related sectors regarding legal systems for trade promotion.
- 2) Discuss the creation of new legal systems, and make a recommendation to JCC based on the results of discussion. Also, monitor the status of achievements of the recommendation conducted by Indonesian side.

4. WG for improvement of dialogue mechanism between the Government of Indonesia and private trade-related sectors

- 1) Promote dialogue between the Government of Indonesia and private trade-related sectors through discussion regarding necessary measures in order to improve trade-related administration based on private trade-related sectors' needs and convenience.

5. Joint Coordination Committee

- 1) Monitor the status of each WG activity and evaluate them.
- 2) Grasp problems regarding cooperation among trade-related ministries, and remedy the situation.
- 3) Discuss the Public Relations strategy, and conduct Public Relations activities for the achievements of the Project.
- 4) Discuss the framework of Indonesian side after the completion of the Project.

Japan Side

- Long term expert(Capacity development for trade-related administration)
- Short term expert (multiple dispatch on trade-related laws and regulations)
- Other short term experts
- Equipments such as PC, fax, and copy machine for the Japanese experts
- PC for renewing database and website
- Trainings in Japan, and other countries as needed.
- Seminars and workshops in Indonesia
- Supporting staff for data entry of trade-related laws and regulations
- Local cost

39

Annex 5 Plan of Operations (PO) – Revised –

Plan of Operation

Activities of the Project/Time Line	1st Year												2nd Year												3rd year												4th year						
	2010												2011												2012												2013						
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	
1. WG for regulatory review on trade-related laws and regulations																																											
1) Review trade-related laws and regulations by analyzing their duplication, consistency, and necessity.																																											
2) Make a recommendation to JCC for simplification.																																											
3) Monitor the status of achievements of the recommendation.																																											
4) Analyze and update the contents, and renew the functions of database for trade-related laws and regulations, which was built in JICA's previous project.																																											
5) Monitor the status of update and renewal.																																											
6) Revise the maintenance structure of database.																																											
7) Conduct Public Relations activities of the database.																																											
2. WG for improvement of trade related procedures																																											
1) Review trade-related procedures by analyzing efficiency, and grasp the needs of exporters and importers for trade promotion.																																											
2) Make a recommendation to JCC for simplification.																																											
3) Monitor the status of achievements of the recommendation.																																											
4) Make manuals which clarify export and import related procedures.																																											
3. WG for improvement of legal systems for trade promotion																																											
1) Grasp the needs of exporters and importers regarding legal systems for trade promotion.																																											
2) Discuss the creation of new legal systems, and make a recommendation to JCC based on that discussion.																																											
3) Monitor the status of achievements of the recommendation.																																											
4. WG for improvement of dialogue mechanism between the Government of Indonesia and private trade-related sectors																																											
1) Promote dialogue between the Government of Indonesia and private trade-related sectors through discussion regarding necessary measures in order to improve trade-related administration based on private trade-related sectors' needs and convenience.																																											
5. Joint Coordination Committee																																											
1) Monitor the status of each WG activity and evaluate them.																																											
2) Grasp problems regarding cooperation among trade-related ministries, and remedy the situation.																																											
3) Discuss the Public Relations strategy, and conduct Public Relations activities for the achievements of the Project.																																											
4) Discuss the framework of Indonesian side after the completion of the Project.																																											
6. Conduct trainings in Japan and other countries, and seminars and workshops in Indonesia.																																											

- 41 -

18

2

Annex 6 List of Workshops, Seminars, and Trainings

Workshops and Seminars in Indonesia

Title	Date	Number of Participants	Site	Lecturer/Instructor
Workshop for the Ministry of Trade on License-related regulations	2011/9/4	31	Swissbel Hotel	Team Experts (2)
Workshop for the Ministry of Trade on License-related regulations	2011/11/30	18	Swissbel Hotel	Consultation Study Mission Member/Expert, Team Expert
Workshop/Seminar on Regulatory Review System, Database, and License-related Regulations	2012/1/31	44	Swissbel Hotel	Short-term Expert, Team Expert

Trainings in Japan (to be conducted shortly)

Title	Period	Name of Participants	Affiliation
Capacity Development for Trade-related Administration	2012/2/12 – 2/17	Mr. Djoko Tuhu Wibowo	Assistant Deputy for Export Development, Coordinating Ministry of Economic Affairs
		Mr. Ridky Irfan Wairautama	Acting Sub Head for Monitoring & Evaluation of Implementation of Policies for Export Development, Coordinating Ministry of Economic Affairs
		Mr. Soaduo Lumban Tobing	Head Sub Directorate for Trade Services, Ministry of Trade
		Mr. Wijayanto	Head Section for Plants Freshener, Ministry of Trade
		Ms. Nurrika Anggraini	Head Section for Mining, Ministry of Trade
		Mr. Rinaldo Mardian	Staff for Directorate Export and Import Facilitation, Ministry of Trade
		Mr. Setia Utama	Head for Information Industry Services, Ministry of Industry
		Mr. Teguh Adhi Arianto	Head Sub Section for Information System Development, Ministry of Industry
		Ms. Arianti Anaya Indrajid	Head Sub Directorate for Non Electromedic, Ministry of Health
		Mr. Lupi Trilaksono	Head Section for Production Facility Inspection and Medical Devices Distribution, Ministry of Health
		Ms. Dian Putranti	Head Sub Directorate for Food Certification, Food and Drug Regulatory Agency
		Mr. Better Rider	Head Section for Cosmetic and Food Supplement Certification, Food and Drug Regulatory Agency
		Mr. Zainal Abidin	Head Section for Quarantine Information, Agency for Agriculture Quarantine, Ministry of Agriculture
		Mr. Ichwandi	Head Sub Section for Information Development, Agency for Agriculture Quarantine, Ministry of Agriculture
		Mr. Irwan Sjahril Noerdin	Staff for System Information Air transport, DG Air Transportation, Ministry of Transportation
		Mr. feriyadi Asdin Merai	Staff for System Information Air transport, DG Air Transportation, Ministry of Transportation
		Mr. Ribut Sugianto	Head Section for Monitoring and Risk, Directorate Information, Customs & Excise, Ministry of Finance
		Mr. Ernawan Tri Cahyanto	Head Section for Automation System of Export Import Procedures, Directorate Information, Customs & Excise, Ministry of Finance
Mr. Slamet Subur	Staff for Directorate Information, Customs & Excise, Ministry of Finance		
Mr. Erwin Duadja Betha Sasana	Staff for Directorate Information, Customs & Excise, Ministry of Finance		

2. 評価調査結果要約表（英文）

Evaluation Summary

I. Outline of the Project	
Country: Indonesia	Project title: Capacity Development for Trade-Related Administration
Issue/Sector: Fiscal and Financial Sector	Cooperation scheme: Technical Cooperation
Division in charge: Public Governance and Financial Management Division, Industrial Development and Public Policy Department	Total cost (at the time of evaluation): Approximately 320 Million Yen
Period of Cooperation	(R/D): March 2010 -June 2013
	Partner Country's Implementing Organization: Coordinating Ministry for Economic Affairs
	Supporting Organization in Japan: Customs & Tariff Bureau, Ministry of Finance
1-1 Background of the Project	
<p>The Indonesian economy has been managed prudently since the aftermath of the Asian financial crisis of 1997/98, and has been developing steadily in recent years with an annual economic growth rate of more than 6 percent. With the continued increase in infrastructure investment, even attaining an annual growth rate of 7 percent, which is regarded as essential for employment expansion and poverty reduction, may be achieved in the medium-run. However, to maintain high economic growth over the medium- and long- term, it is believed crucial for Indonesia to improve trade-related administration, because the country has had some efficiency and transparency issues in trade regulations/procedures and trade promotion systems. Particularly, compared with some of its neighboring countries, there remain strong needs in Indonesia for further facilitating international trade as means of attracting foreign direct investment.</p> <p>Under these circumstances, Japan International Cooperation Agency (JICA) launched the technical cooperation project for “Capacity Development for Trade-related Administration”, with the Coordinating Ministry for Economic Affairs (CMEA) as the counterpart, for the purpose of making trade-related administration in Indonesia more efficient and improved. Since the start of the Project in March 2010, one long-term expert (trade-related administration) and a project implementation team of four consultants/experts have been dispatched and engaged in project activities. The Project is scheduled to continue until June 2013.</p>	

1-2 Project Overview	
(1) Overall Goal Trade in Indonesia is facilitated.	
(2) Project Purpose Trade-related administration becomes more efficient and improved.	
(3) Outputs	
1-1. Recommendations regarding streamlining of trade-related laws and regulations are made and the monitoring structure of achievements is established.	
1-2. Database and its maintenance system are revised.	
2. Trade related procedures are improved.	
3. Legal systems for trade promotion are improved.	
4. Dialogue between the Government of Indonesia and private trade-related sectors is promoted.	
(4) Inputs (at the time of evaluation)	
Japanese side:	
Dispatch of Experts	1 long-term expert on trade-related administration 6 short-term experts/consultation study mission members (incl. 4 project implementation members)
3 Workshops/Seminars in Indonesia	(31, 18 and 44 participants, respectively)
Training in Japan	20 participants (February 12 – 17, 2012)
	1 local consultant/expert and 3 local supporting staff members
Equipment	4 PCs, 1 Printer, 1 Multifunction machine etc. (RP. 100 million)
Indonesian Side:	
Counterpart	Project Director, Project Manager, Supporting Staff
Facilities	Office space, working room, and facilities
II. Evaluation Team	
Members of Evaluation Team	Mission leader: Mr. Kazuto Tsuji, Leader /Executive Technical Advisor to the Director General, Industrial Development and Public Policy Department, JICA Cooperation Planning: Mr. Tomoyuki Sho, Special Advisor, Public Governance and Financial Management Division, Industrial Development and Public Policy Department, JICA Evaluation Analysis: Mr. Juichi Inada, Independent Consultant
Period of Evaluation	January 23, 2012 – February 5, 2012
	Type of Evaluation : Mid-term Review
III. Results of Evaluation	
3-1 Achievements	
(1) Achievement of Outputs	
【Output 1-1: Recommendations regarding streamlining of trade-related laws and regulations are made and the monitoring structure of achievements is established.】	
Output 1-1 is prospected to be achieved partially with a delay. Activities related to “Review trade-related laws and regulations by analyzing their duplication, consistency, and necessity” have been implemented. The Project has identified and collected 551 new trade-related rules, which had been issued between January 2008 and December 2011, in addition to the 692 rules already collected during the previous JICA project “PROTRAF.” The legal analysis of those trade-related rules was also completed by outsourcing to local legal consultants. Although the quality of the analysis were not fully satisfactory, it still could find that clearance and post-clearance stages tend to have no major problems, and thus enabled the Project to focus on licensing reform in its efforts to streamline trade-related regulations. (The definition	

of “licenses” hereinafter includes “permits” and “requirements.”)

Activities related to “make a recommendation to JCC for simplification” have not been implemented, but those activities are scheduled to be done by the end of 2012 at the latest. On the other hand, activities related to “Also, monitor the status of achievements of its recommendation” are not expected to be completed by the end of the project period due to a time constraint, which stems from the delay of the establishment of Working Groups (WG).

Listed below is a summary of the major achievements:

- The Project has identified and collected a total of 1243 trade-related rules (as of January 28, 2012).
- WG meetings were held 11 times in total (by the end of November 2011).
- Workshops on license-related regulations were held twice (October 4 and November 30, 2011).
- Workshop/seminar on regulatory review system, database, and trade license-related regulations was held (January 31, 2012)
- Training course in Japan is prepared to be held on February 11-17, 2012 (the number of participants has increased to 20 participants from initially planned 10).

【Output 1-2: Database and its maintenance system are revised.】

Output 1-2 is prospected to be achieved, through the construction of a web-based database of trade-related regulations, and also through the training of the IT staff of the CMEA.

Activities concerning “Analyze and update the contents, and renew the functions of database for trade-related laws and regulations, which was built in JICA’s previous project” have been fully implemented. The Trade Related Rulebook/Database system and its components developed in the previous JICA project “PROTRAF” were thoroughly reviewed and were transferred to the new server of the CMEA.

Activities concerning “Revise the maintenance structure and monitor its updated contents” are now under way through workshops and the on-the-job trainings of the IT staff. Activities concerning “Conduct Public Relations activities of the database on website basis” have been implemented, but the publicity campaign on the database should be strengthened further to disseminate the knowledge of trade-related regulations.

Listed below is a summary of the major achievements:

- The existing database for trade-related regulations built in JICA’s previous project was updated and transferred to the server of the CMEA (in September 27, 2011). Since then, the contents of the database have expanded to include a more number of trade-related laws regulations.
- The database is now accessible by the public at the website (<http://rulebook-jica.ekon.go.id>).
- Server information and technical support were provided to the CMEA throughout the implementation process.
- Workshop/seminar on regulatory review system, database, and trade license-related regulations was held (January 31, 2012)

【Output 2: Trade related procedures are improved.】

Output 2 has been implemented partially with a delay, due to the delay of the establishment of WGs.

Activities related to “Review trade-related procedures by analyzing efficiency, and grasp the

needs of private trade-related sectors for trade promotion” have been completed in a significant part. The Project has conducted the “Questionnaire Survey on the Request for Improvement in the Trade-Related Procedures” for the purpose of identifying the needs of importers and exporters, by outsourcing it to a local consultant team.

Activities related to “make a recommendation to JCC for simplification, and monitor the status of achievements of the recommendation” have not been implemented, but a subset of the activities concerning “Make a recommendation to JCC for simplification” is scheduled to be done by the end of 2012 at the latest.

Activities related to “Make manuals which clarify trade related procedures” have not yet been completed. (Those “manuals” are meant to be “Trade Procedure Guides.”)

Listed below is a summary of the major achievements:

- The “Questionnaire Survey on the Request for Improvement in the Trade-Related Procedures” was conducted. (Responses were obtained from 300 companies; in addition, in-depth interviews to 43 respondents were conducted.)
- WG meetings were held 9 times in total (by the end of November 2011).
- As mentioned above, a training course in Japan is prepared to be held on February 11-17, 2012.

【Output 3: Legal systems for trade promotion are improved.】

Output 3 has been achieved by the Directorate General of Customs and Excise (hereinafter referred to as “Customs”) without the support of the Project, because the Customs has been introducing a series of new regulations for trade promotion through its own initiative. As a result, activities in this areas have not been a priority for the Project.

Yet activities related to “Grasp the needs of private trade-related sectors regarding legal systems for trade promotion” have been implemented as part of the “Questionnaire Survey on the Request for Improvement in the Trade-Related Procedures.” It appears that the Customs could have actively contributed to this output if the WG had been established in time for the implementation of the survey.

Activities related to “Discuss the creation of new legal systems, and make a recommendation to JCC based on the results of discussion. Also, monitor the status of achievements of the recommendation conducted by Indonesian side” have not been conducted by the Project, because new regulations have been being introduced by the Customs itself.

【Output 4: Dialogue between the Government of Indonesia and private trade-related sectors is promoted.】

Output 4 has been accomplished partially through conducting the above-mentioned questionnaire survey of importers and exporters, and subsequently presenting its findings in the 2nd Joint Coordination Committee (JCC). No new forum for the public-private dialogue has been provided through the Project because there already exist several forums and the needs for setting up another one for the public-private dialogue have diminished since the Project was first envisioned.

Due to the same reasons, activities related to “Promote dialogue between the Government of Indonesia and private trade-related sectors through discussion regarding necessary measures in order to improve trade-related administration based on private trade-related sectors’ needs and convenience” have been made partially in the Project through presenting the results of the questionnaire survey to the JCC members.

3-2 Summary of Evaluation Results

(1) Relevance

The Project has been highly relevant with the national policy of Indonesia and Japan's ODA policy, and has been conducted to meet the needs of the CMEA and other trade-related ministries in Indonesia.

The Indonesian Government has been trying to promote trade and resolve problems related to trade barriers, because trade transaction cost in Indonesia is still relatively high. The Indonesian Government signed the ASEAN Agreement to establish and implement the ASEAN Single Window (ASW) in April 2006, and started the Indonesian National Single Window (INSW) initiative in 2007. Various ministries have jurisdiction over in trade-related regulations, and the CMEA was the key ministry to coordinate them. The CMEA established its NSW team in 2008.

The Project is also consistent with the priorities of Japan's current Country Assistance Program for Indonesia (2004) both on "the economic growth led by the private sector" and on "economic systems and infrastructure necessary for facilitating investment." JICA has been offering Indonesia a series of Development Policy Lending (DPL) loans and assisting its policy reform efforts in collaboration with the World Bank and the Asian Development Bank since 2004. Improvement of the investment environment is one of the policy reform items in the DPLs, and the National Single Window (NSW) is also mentioned as one of the important agenda items. Furthermore, the high level consultation between the Japanese and Indonesian Governments for Investment Promotion for the Metropolitan Priority Areas for Investment and Industry (MPA) agreed to support the Project in March 2011.

(2) Effectiveness

As mentioned in "2-2 Project Achievements," the Project has modestly produced its expected effects, particularly on the review of trade-related regulations/procedures and the construction of a web-based database. Those achievements are likely to contribute to the Project Purpose ("Trade-related administration becomes more efficient and improved"). Yet, effectiveness of the Project is relatively limited at this moment, since the level of the achievement varies across the output, as summarized below:

Output 1-1 "Recommendations regarding streamlining of trade-related laws and regulations are made and monitoring structure of achievements is established."

This has not yet achieved, although some of the activities have already been done such as the collection and analysis of trade-related laws and regulations.

Output 1-2 "Database and its maintenance system are revised."

The Project team constructed a web-based database of trade-related laws and regulations, which is now open to the public, and used by the business community and officials of trade-related ministries. This output has been contributing to the Project Purpose to a certain extent through the dissemination of the knowledge on trade regulations (although its maintenance system has not yet set up). Server information and technical support were provided to the CMEA in the process of database construction but the capacity building of its IT staff is still under way.

Output 2 "Trade related procedures are improved."

The Project has conducted its survey of current condition of trade procedures through the "Questionnaire Survey on the Request for Improvement in the Trade-Related Procedures" in

order to get the “voices of the business community” on the problems of trade-related regulations and procedures. But this study was criticized by some of the concerned ministries, especially on the methodology of the study, and its findings have not been released. Also, “make a recommendation to JCC for simplification” has not been implemented yet, due to the delay of the start of activities. As a result, Output 2 has not yet contributed to the Project Purpose. Recommendations are expected to be made by the Project in 2012, but it is not entirely clear whether those recommendations are to be implemented by the Indonesian side.

Output 3 “Legal systems for trade promotion are improved.”

Output 4 “Dialogue between the Government of Indonesia and private trade-related sectors is promoted.”

The activities for Output 3 and 4 have not been implemented as planned in the Project, therefore, Output 3 and 4 have not contributed to the Project Purpose. Because the activities for Output 3 and 4 are expected to become inactive in the remaining project period (see “Conclusions”), it is unlikely that Output 3 and 4 will ever contribute to the achievement of the Project Purpose.

However, it should be pointed out that the Customs’ efforts for introducing new regulations have led to the achievement of Output 3, which is in turn contributing to the Project Purpose.

(3) Efficiency

There have been several efficiency issues in the implementation of the Project. First, the launch of WGs, as well as that of JCC, was delayed to March 2011, which was almost a year after the start of the Project. Consequently, almost all the planned activities were lagged behind. To catch up, the Project was forced to speed up many of its activities, which may have resulted in less time devoted to the supervision of local consultant activities and the involvement of concerned ministries. For example, the analysis of trade-related rules was conducted by outsourcing to local legal specialists, but the quality of its study turned out to be less than satisfactory. Similarly, the Project conducted the “Questionnaire Survey on the Request for Improvement in the Trade-Related Procedures” by outsourcing it to a local consultant team. But, as mentioned above, this study was criticized by some of the concerned ministries, especially on its methodology. And because of this problem, the findings of the survey have not been released. Finally, the commitment of the concerned ministries to the Project has been rather limited. All those factors ended up in the non-optimal performance of the Project in terms of efficiency, despite strong efforts on the part of the Project.

Among the electronic devices procured in this Project, four PCs, a multifunction machine, and a printer have all been efficiently utilized at the office of the CMEA, especially for the construction of the database.

(4) Impact

Since the Project Purpose is judged very difficult to be met by the end of the project period, the Overall Goal (“Trade in Indonesia is facilitated”) is unlikely to be achieved, either. There have been no unexpected negative impacts generated by the activities of the Project.

(5) Sustainability

One of the Outputs of the Project is “the monitoring structure of achievements (of streamlining of trade-related laws and regulations) is established” (Output 1-1), but a sustainable system for

monitoring has not been established. Similarly, Output 1-2 includes “database and its maintenance system are revised.” But a maintenance system has not yet been in place, although the capacity of IT experts on the Indonesian side has been gradually increasing through OJTs provided by JICA experts.

As mentioned in “Relevance,” the Indonesian Government has been promoting the Indonesian National Single Window (INSW), and trying to streamline overlapping and conflicting trade-related regulations and procedures. The decree of the President on the creation of an independent authority of NSW is expected to be released and a new organization will be established in 2013. If the activities for the reform of trade-related regulations supported by the Project are integrated into the NSW initiative and the work of a new NSW entity, the efforts toward more efficient trade-related administration are likely to be sustained in the future.

As far as the database posted on the CMEA website is concerned, it is likely to be better managed and have a larger impact, if the database is fully utilized by the general public and, also, can be an essential basis for the Indonesian National Trade Repository (INTR) and the NSW.

3-3 Factors that promoted realization of effects

(1) Factors concerning to Planning

The support from the Japanese Customs, for instance, the dispatch of the long-term experts and lecturers from the Japanese Customs, and conducting the counterpart training courses in Japan, etc. has contributed to the achievement of the Outputs.

(2) Factors concerning to the Implementation Process

Since the beginning of the Project, Vice Minister of CMEA Edy Putra Irawady has been initiating his strong leadership in implementing the Project, especially in encouraging the participation of the staffs of trade-related ministries into the Project. This is essential in making recommendations regarding the reforms of trade-related regulations, therefore, his leadership has been a key factor that promoted realization of effects.

3-4 Factors that impeded realization of effects

(1) Factors concerning to Planning

The launch of WGs, as well as that of JCC, was the precondition of the start of most activities of the Project, except the collection of trade-related laws and regulations and the construction of database. The delay of the establishment of the WGs was a major factor that impeded realization of many activities of the Project.

(2) Factors concerning the Implementation Process

It is considered that ownership to the Project from other trade-related ministries than CMEA has not been so high, and the fact was one of major factors that constrain the effective implementation of the Project activities. Also, the limitation of the power of CMEA in getting active involvement of other trade-related ministries into the activities for improvement of trade-related regulations and procedures was another factor that impeded the realization of effects.

Especially as to the activities of Output 3, the engagement of the Indonesian Customs was essential for effective implementation of the activities and the Customs could have actively contributed to this output if the WG had been established in time. However, it was not realized partly because new regulations have been being introduced by the Customs itself.

3-5 Conclusion

Due primarily to the significant delay of the launch of the WGs, the Project has been running behind schedule. It is now judged impossible for the Project to engage in a broad range of all its activities originally planned. Therefore, the following revisions should be made in the Project's activities in the remaining period so as to maximize the output of the Project:

- (1) Activities concerning Output 1-1 and Output 2 will zoom in on the making of recommendations on license-related regulations and procedures. This focus on licensing is appropriate and desirable as the regulatory review conducted by the Project found that clearance and post-clearance stages tend to have no major problems.
- (2) Activities concerning Output 3 will no longer be made in the remaining project period, since the Customs has been implementing a series of new regulations by itself, without the support of the Project.
- (3) Concerning Output 4, setting up another forum for the public-private dialogue will be carried out by the CMEA. In the meanwhile, the Project has promoted a dialogue between the Government and private-sector companies through conducting the above-mentioned questionnaire survey of importers and exporters, and subsequently presenting its findings in the 2nd JCC. In the remaining period, the public-private dialogue is also expected to be promoted through the dissemination of the knowledge on trade-related regulations through publicizing the database on the CMEA website.
- (4) As mentioned above, due to the delay that is mostly outside the control of the Project, the Project now cannot be expected to go beyond the stage of making recommendations on license-related regulations and procedures, even if it would accomplish all the activities that can be done in the remaining period. However, it is still hoped that the recommendations made by the Project are to be implemented by the Indonesian side after the end of the scheduled cooperation period. Therefore, the Project's activities concerning the capacity development of the Indonesian side, which are crucial for the maintenance of the implemented activities, will be supported. Those activities include trainings/workshops on regulatory review and database maintenance.
- (6) The regulatory review/legal analysis completed by the local consultant did not produce the expected quality of the report (although some of its findings are still valid). Therefore, the additional review focusing on the analysis of "groups of regulations" will be made, as part of Activity 1-1.
- (7) For clarification, "manuals" mentioned in Activity 2-2 are meant to be "Trade Procedure Guides."
- (8) Most of the above mentioned WG activities, if not all, will be conducted flexibly on a bilateral basis in order to conduct those activities efficiently.
- (9) All the changes in activities should be reflected in the PO accordingly. The PDM, on the other hand, should be kept as it is, since it documents what all the parties initially agreed to be accomplished and the overall direction of the Project has not changed at all. However, when the time of the terminal evaluation, the Project must be evaluated taking into account all points mentioned in "Conclusions."

3-6 Matters Discussed

(1) Revisions of the PO

As mentioned in "Conclusions," necessary revisions are made in the PO.

(See Annex 4 and Annex 5 of M/M.)

(2) Recommendations by the Team

- For the purpose of self-sustained database operation by the CMEA, adequate personnel (a total workload of 15 days per month) have to be assigned by the CMEA after the termination of the Project, as proposed at the workshop on May 3, 2011. Even at this point, adequate personnel need to be assigned immediately so that the experts can provide OJTs to them.
- For the timely update of the database at the CMEA, it is desirable for all trade-related ministries to be obligated to automatically report any new regulations to the CMEA by CMEA's ordinance.

1. プロジェクトの実績 (ACHIEVEMENT)

評価項目	調査項目	確認すべき情報・データ	中間レビュー結果
投入の実績	インドネシア側の投入(カウンターパート:C/P配置、施設機材、活動予算等)は、計画どおり実行されたか？	投入実績各項目の確認 (投入実績表、プロジェクト報告書・資料 専門家自己評価、等)	CMEAが発出すべきプロジェクト実施大臣(次官)令が予定よりも1年遅延した。それ以外は計画どおり実行された。質的な面では、C/PであるCMEAのジョコ次官補は有能で協力的であるが、それ以外のスタッフが不足している。提供施設のスペースは十分であるが、建物自体は老朽化しており、雨漏り・停電・インターネット接続障害等の問題も生じている。
	日本側投入の投入(専門家派遣、C/P研修、施設機材、現地業務費等)は、計画どおり実行されたか？	投入実績各項目の確認 (投入実績表、プロジェクト報告書・資料 専門家自己評価、等)	2009年4月の詳細計画策定調査、同6月の報告書提出後、派遣された(パイプライン)長期専門家が2009年7月-12月滞在したのち、2010年1-3月にプランク、2010年3月より、本プロジェクトのM/M締結直後より長期専門家派遣。その後、短期専門家派遣等は計画どおり実施されたが、多くの活動の前提であるWG設置とJCC会合開催が約1年遅れたため、ワークショップ、本邦研修等の活動及びそれに対する投入は遅延。
アウトプット(成果)の達成状況	アウトプット1-1の達成度・達成見込み 「貿易関連法令の統廃合、簡素化について実現可能性の高い提言が取りまとめられ、達成状況のモニタリング体制が確立される。」	指標1-1 「提言のとりまとめ状況」「達成状況のモニタリング体制の確立状況」	成果1-1は、実施が遅延しているものの、部分的に達成されることが見込まれる。前半の「貿易関連法令の統廃合、簡素化について実現可能性の高い提言が取りまとめられ」ははまだ実施されておらず、2012年の後半から年末にかけて実施されることが予定されている。後半の「(提言の)達成状況のモニタリング体制が確立される」に関しては、WGの設置の遅延による事業開始の遅れに起因する時間的制約により、本事業期間の終了時までには達成することは困難であると見込まれる。 (詳細は「評価調査結果要約表」を参照されたい。)
	アウトプット1-2の達成度・達成見込み 「データベース及びその更新・更改の維持体制が整備される。」	指標1-2 「データベースの更新・更改状況」「データベースの維持体制」	成果1-2は、貿易関連法令・規制に関するウェブベースのデータベース構築や、CMEAのITスタッフの訓練等を通じて、おおむね達成されることが見込まれる。 (詳細は「評価調査結果要約表」を参照されたい。)
	アウトプット2の達成度・達成見込み 「輸出入関連手続きが改善される。」	指標2 「輸出入関連手続きの改善状況、改善の数」	成果2は、実施が遅延しているものの、貿易関連手続きに関する効率性等の分析・検証、輸出入者等の同手続きに関する改善要望の把握・分析等の活動を通じて、部分的に実施されている。手続きの軽減・簡素化に向けた提言を作成しJCCに提案することは実施されていないが、2012年の後半から年末にかけて実施されることが予定されている。 (詳細は「評価調査結果要約表」を参照されたい。)
	アウトプット3の達成度・達成見込み 「貿易推進制度が改善される。」	指標3 「貿易推進制度の改善状況、改善の数」	成果3は、関税消費税総局(「税関」)が本プロジェクトの支援とは別に独自に貿易促進措置の見直しのため新しい規制改革を実施・推進しているため、本プロジェクトの活動分野としては重視されていない。 (詳細は「評価調査結果要約表」を参照されたい。)
	アウトプット4の達成度・達成見込み 「貿易関連省庁と輸出入者間の官民対話が促進される。」	指標4 「貿易関連省庁と輸出入者間の官民対話の状況、対話の数」	成果4に関しては、上記の輸出入業者に対する調査と、それを第2回JCCに提出したことによって、部分的に実施された。官民対話の促進については、すでに複数の他の官民対話の場があるため、本プロジェクトを通じて新たに設置する必要が少ないと判断された。 (詳細は「評価調査結果要約表」を参照されたい。)
プロジェクト目標の達成見込み	プロジェクト目標の達成見込み 「貿易手続きに係る行政が効率化する。」	プロジェクト報告書・資料、専門家、C/P、WGメンバー、等へのヒアリング情報	PDMに記載された、指標1「貿易手続きに必要な文書の数・分量の変化」及び指標2「貿易手続きに必要な時間の変化」は、現時点では把握困難。プロジェクトは、成果1-1、成果1-2、成果2に関しては、計画された成果をある程度達成しつつあり、特に貿易関連法令・規制のレビューと、ウェブベースのデータベース構築において、効果が認められ、これらの成果の進捗はプロジェクト目標(貿易関連行政がより効率化され改善される)の達成に向け貢献していると言える。しかし、成果3及び4に関する活動は、プロジェクト期間の後半においても実施が必ずしも予定されておらず、従ってプロジェクト目標に貢献することは予想されない。

2. 5項目評価 (FIVE-CRITERIA EVALUATION)

(1) 妥当性 (RELEVANCE): プロジェクトの実施は妥当であったか?

評価項目	調査項目	確認すべき情報・データ	中間レビュー結果
貿易手続き行政分野におけるプロジェクトの必要性	プロジェクト目標・上位目標は、対象国の開発政策及び経済社会のニーズに合致しているか?	対象国の開発政策・戦略との適合性	インドネシア政府は貿易を促進し、貿易の障壁になる課題の解決に向けて努力してきた。インドネシア政府は2006年4月にASEAN Single Window を設置し実施するASEAN協定に署名し、2007年にNational Single Window のイニシアティブを開始した。本プロジェクトは、こうしたインドネシアの国家政策及び日本のODA政策と高い整合性を有している。
	プロジェクト目標は、実施機関のニーズに合致しているか?	実施機関のニーズ	貿易には多くの省庁が権限を有しており、CMEAはそれらの関連省庁の調整の役割を担っており、また2008年にはNSWチームを設置した。本プロジェクトは、こうしたCMEA及び貿易関連省庁のニーズに沿うように実施されてきた。
日本の開発援助政策との整合性	日本の援助政策・JICAの援助実施方針との整合性はあるか?	我が国援助政策との関連性 JICAの援助実施方針との関連性	本プロジェクトは、日本の対インドネシア国別援助計画(2004年)の重点分野である「民間主導の持続的な成長」及び「投資促進のために必要な経済制度及びインフラ」への支援と整合している。また、JICAは世界銀行及びアジア開発銀行と協調して、インドネシアへの開発政策融資(DPL)を提供し政策改革を支援している。投資環境の改善は、そのDPLの政策改革の1項目であり、NSWはその重要な課題の1つとして提示されている。
手段としての適切性	プロジェクトのアプローチ、カウンターパートの選定、対象分野・活動内容の選択は適切だったか?	カウンターパートの選定、対象分野・活動内容の選択の適切性を示す情報、データ	貿易関連行政は、多くの関連省庁がになっており、それらを全体としてとりまとめる官庁としてカウンターパートにCMEAを選じたことは適切であった。成果3の貿易推進制度(特に通関)にかかわる活動は、税関が独自に進めているため、本プロジェクトの中では必ずしも実施されておらず、その選択は適切であったとは必ずしもいえない。
	相手国の実施体制に適合し、政策実現に効果を挙げる戦略として適切か?(行財政改革、機構・組織改革、官民連携など)	対象国の実施体制・制度と適合することを示す情報、データ	貿易には多くの省庁が権限を有しており、CMEAはそれらの関連省庁の調整の役割を担っているため、CMEAをカウンターパートとして選択したことは適切であったが、CMEAの貿易関連省庁への影響力は限定的であり、関連省庁の積極的な参加をえるうえでは限界もあった。
	他援助機関及び地域機関(ASEANなど)との連携・協調においてどのような相乗効果が計画されていたか?	相乗効果に関する情報、データ	NSW推進は世界銀行も支援しており、JICAが支援する貿易関連法令・規制のデータベースづくりは、こうしたNSWに向けた取り組みと相乗効果があった。
	日本の技術の比較優位性はあったか?(日本に対象分野のノウハウが蓄積されているか、日本の経験を生かせるか、等)	日本の比較優位性を示す情報、データ	貿易関連法令・規制のデータベースづくりは、JICAのこれまでのプロジェクト(2005年10月から2008年1月にかけて実施された「貿易手続行政改善プロジェクト」)で積み上げられており、そのデータベースの更新・追加は、JICA事業の強みであった。ただし、貿易分野の規制緩和の政策的な課題については、周辺ASEAN諸国の取り組みなど情報が期待されており、日本の経験のみが期待されているわけではない。
その他	2009年6月の詳細計画策定調査以降、プロジェクトを取り巻く環境(政治、経済、社会)の変化はあったか?	政策、経済、社会等の変化を示す情報	特に大きな変化はない。ただし、2011年10月の内閣改造で、自由貿易主義者のマリ・バンドス商業大臣にかわって、保護貿易主義者とされるギーター・ウィルジャヤン新大臣が就任したことは、本プロジェクトを取り巻く環境に変化を生じさせる可能性もある。

(2) 有効性 (EFFECTIVENESS): プロジェクトの実施により、期待される効果が発現したか?

評価項目	調査項目	確認すべき情報・データ	中間レビュー結果
プロジェクト目標の達成予測	投入・アウトプットの実績、活動の状況に照らし合わせて、プロジェクト目標は達成される見込みがあるか?	プロジェクトの実績(プロジェクト目標の達成見込み)参照	「実績の確認」に記述のとおり、プロジェクトは計画された成果をある程度達成しつつあり、特に貿易関連法令・規制のレビューと、ウェブベースのデータベース構築において、効果が認められる。これらの成果の進捗はプロジェクト目標(貿易関連行政より効率化され改善される)の達成に向け貢献していると言える。
	(必要に応じ)JICAの他のスキームとの連携、他の援助機関及び地域機関の案件との協力による相乗効果があったか?	JICAや他機関の関連事業の確認	世界銀行はNSWを支援しており、本プロジェクトはその実施促進のための法令・規制面でのデータ整備を実施しており、結果として相乗効果を有した。
因果関係	4つのアウトプット(成果)は、プロジェクト目標を達成するために必要・十分であるか?	プロジェクト目標とアウトプット(成果)の関係	本プロジェクトで予定された成果の進捗は、プロジェクト目標(貿易関連行政がより効率化され改善される)の達成に向け貢献することは想定される。しかし、プロジェクトの有効性は、「実績の確認」に記述のとおり、いくつかの成果の達成レベルに限界があるため、現時点では限定的と考えられる。
	アウトプットからプロジェクト目標に至るまでの外部条件は、現時点においても正しいか? 外部条件・案件実施の前提条件が満たされる可能性は高いか? 「インドネシア経済が大幅に悪化しない。」 「インフラ整備(港湾へのアクセス改善(道路補修)等)が進展する。」	外部条件の影響、充足状況	PDMに記載された外部条件に大きな変化は生じていない。
	プロジェクト目標達成のための貢献要因、阻害要因はあったか?	貢献要因及び阻害要因の具体的事例	貿易関連省庁の総局長レベルの本プロジェクトに対する関心・関与が重要であり、省によってその度合いにばらつきがあり、その関心・関与が低い場合は阻害要因となった。

(3) 効率性 (EFFICIENCY) : プロジェクトは効率的に実施されたか？

評価項目	調査項目	確認すべき情報・データ	中間レビュー結果
投入の適切さ タイミング	日本側及び対象国(インドネシア)側の投入は適切だったか？ ・専門家の派遣人数、専門分野、派遣時期 ・供与機材の種類、量、設置時期 ・C/Pの人数、配置状況、能力、意欲 ・建物・施設の質、規模、利便性 ・プロジェクトの予算規模 ・研修員の受け入れ人数、分野、研修内容、研修時期	投入実績	(日本側) 想定される活動内容が多岐にわたるわりに、投入される専門家の数が少ないとのコメントあり。プロジェクトにおいて提供された機材、4台のPC、多機能型コピー機、プリンター等は、CMEAの事務所において効率的に活用されており、特にデータベースの構築に特に効率的に使われている。その他、特に問題なし。(インドネシア側) C/PであるCMEAのジョコ次官補は有能で協力的であるが、それ以外のスタッフ不足。提供施設のスペースは十分であるが、建物自体は老朽化しており、雨漏り・停電・インターネット接続障害等の問題も生じている。
	提供された調査内容・提言・データベース等は、有効に活用されたか？	提供された調査内容・提言・データベース等の活用状況	貿易関連法令の分析をローカル・コンサルタント(現地の法律専門家)に外注したが、その調査結果の質が必ずしも満足いくレベルに達するものではなかった。また、貿易関連手続きの改善に関するアンケート調査も現地コンサル会社に外注されたが、特にその調査の方法について関連省庁から批判が出され、そのため、その内容自体は興味深い情報を含むものの、その成果は一般に公表されていない。
	投入のタイミングの問題(例: 日本人専門家の派遣時期、貿易関連法案・貿易手続きに関する調査・提言の提示時期等)にどのように対処したか？		プロジェクトの実施上、WG及びJCCの設立が2011年3月まで遅れたことは大きな問題であり、これは事業開始からおよそ1年後である。この遅れを取り戻すために、プロジェクトの多くの活動が急がれ、その過程で、ローカル・コンサルタントの監督や関連省庁を巻き込むための時間に制約が生じた。
アウトプットの達成状況	アウトプットの達成度	プロジェクトの実績(アウトプットの達成状況)参照	プロジェクトの実施に向けたプロジェクトチームの努力は認められるものの、効率性の観点からは期待されたパフォーマンスを達成したとは言い難い。
因果関係	アウトプットを産出するために十分な活動であったか？	活動実績、アウトプットの達成状況	プロジェクトの実質的な開始が(約1年)遅れたことにより、計画された活動の実施時期に遅れが生じている。
	活動からアウトプットに至るまでの外部条件・案件実施の前提条件は、現時点においても正しいか？ 外部条件の影響はあったか？	外部条件・案件実施の前提条件の充足状況、その影響	本プロジェクトの最大の推進役であるエディ・トラCMEA副大臣とならんで熱心であった商業省のマヘンドラ副大臣が、2011年10月に財務省に移動したことは、商業省の積極的な関与を確保するうえで、今後の不確実要因となりえる。また、「インドネシア政府の投資整備環境整備の方向性が変わらないこと」について、これまでのところ大きな変化はみられないが、上記「妥当性」の「その他」に記載したように、2011年10月の商業大臣の交代によって、外部条件変化の兆候が全くないわけではない。
	「訓練した職員が離職しない。」(以下、案件実施の前提条件) 「インドネシアの投資環境整備の方向性が変わらないこと。」 「CMEA、貿易関連省庁において、プロジェクト活動に影響を及ぼすような組織改正や再編がないこと。」 「貿易関連省庁の協力が得られること。」		
プロジェクトの実施・支援体制	プロジェクトの運営実施体制は、活動推進に効果的かつ効率的であったか？	ワーキング・グループの会合、JCC、RJCCの実施状況	WG及びJCCの設立が、大臣(次官)令発出の遅れにより、プロジェクト開始後約1年後の2011年3月までずれこんだことは、全体の活動を全体として遅らせることにつながり、プロジェクトの実施上、活動を効果的かつ効率性に推進するうえで大きな制約となった。
	日本側の支援体制	日本側の支援体制の状況(JICA本部・事務所、協力機関/財務省、など)	効果的かつ効率的であった。

(4) インパクト (IMPACT) プロジェクト実施により波及効果はあるか？

評価項目	調査項目	確認すべき情報・データ	中間レビュー結果
上位目標達成の見込み	投入・アウトプットの実績、活動の状況に照らして、上位目標「貿易が円滑化する」は、プロジェクトの効果として発現が見込まれるか？	上位目標の達成度を測る指標として、次のような指標が提示されている。「インドネシア国における貿易手続きに対する輸出入業者の満足度が高まる」- 左記に関連する調査結果・資料	プロジェクト期間の終了までにプロジェクト目標の達成が困難と見込まれるため、上位目標(「インドネシアにおいて貿易が円滑化する」)の達成も困難であると見込まれる。(上位目標の達成度を測る指標とされる「インドネシアにおける貿易手続きに対する輸出入業者の満足度が高まる」は、事後の評価において効果を検証するにはやや一面的な指標と考えられ、関係者のヒアリング等を通じて、より総合的に検証される必要があると考えられる。)
因果関係	プロジェクト目標から上位目標に至るまでの外部条件は、現時点においても正しいか？ 外部条件の影響を受ける可能性があるか？ (「特になし。」とされている。)	外部条件の影響、充足状況 貢献・阻害要因の事例	2014年に大統領選挙が予定されており、その結果次第では、インドネシア政府の政策方向が大きく変わる可能性(例えば自由貿易的な方向から保護主義的な方向への変化)が全くありえないわけではない。その場合、貿易関連法令・手続の簡素化によって貿易を促進しようとする、本事業のプロジェクト目標から上位目標にいたる外部条件も、影響を受ける可能性はある。
	上位目標とプロジェクト目標は乖離していないか？	プロジェクトのロジック、外部条件の影響、貢献・阻害要因の確認	輸入に関する貿易行政の改善(規制緩和)と上位目標(貿易の促進)は乖離していないが、輸入規制強化の中で輸出促進に力を入れるという政策方向はありえないわけではない。

政策・社会経済状況への波及効果	政策レベル(制度、法律、基準等)の整備への影響	該当する事例の確認	仮にJICAチームより提言が提出されても、その後のインドネシア側の自主的な改善努力にかかっており、現時点ではそのインパクトは不明である。
	経済面への影響	該当する事例の確認	具体的な特定の品目で貿易関連法令・規制(特にライセンス分野)の改善が進めば、その分野での取引が円滑化することも想定されるが、上記と同様、現時点ではそのインパクトは不明である。
	ジェンダー、人権、貧富(社会的弱者)など社会・文化的側面への影響	該当する事例の確認	特になし。
	貿易手続き行政のあり方・省庁間関係等への影響	該当する事例の確認	何らかの影響は関係は考えられるが、現時点ではそのインパクトは不明である。
	本プロジェクト実施によるマイナスの影響はあるか?それを軽減する対策はとられているか?	該当する事例の確認	特になし。

(5) 持続性 (SUSTAINABILITY) プロジェクトの効果は、プロジェクト終了後も継続・発展していくか?

評価項目	調査項目	確認すべき情報・データ	中間レビュー結果
政策・制度面	相手国に対する支援は、協力終了後も継続するか?(貿易手続き行政の能力向上)	インドネシアにおける貿易手続き分野の制度改善・整備に関する政策・戦略動向	インドネシア政府はNational Single Window (NSW) を推進しており、その中で貿易関連法令・規制・手続きの重複や矛盾を簡素化・改善する努力を今後とも継続することが見込まれ、こうしたイニシアティブは世界銀行等も支援を継続することが見込まれる。
	相手国における関連規則、法制度は整備されているか?整備される予定か?	インドネシアにおける貿易関連法令の改善・整備に関する政策動向。貿易関連法令に関する調査結果・資料	インドネシア政府はNational Single Window (NSW) を推進しており、その中で貿易関連法令・規制・手続きの重複や矛盾を簡素化・改善する努力を今後とも継続することが見込まれる。
	相手国における、さらなる制度改善・能力向上のための計画・プログラムはあるか?整備される予定か?	インドネシアにおける、新たな制度改善・能力向上のための計画・プログラムに関する情報など	2013年には、NSWに関する独立機関の設立のための大統領令が出されることも予想されている。
	貿易手続き行政に関する活動は、その後の広がりを支援する取組が担保されているか?	インドネシアにおける貿易手続き行政に関する具体的な政策・戦略動向	インドネシア政府はNational Single Window (NSW) を推進しており、その中で貿易関連法令・規制・手続きの重複や矛盾を簡素化・改善する努力を今後とも継続することがみこまれる。
組織・財政面	相手国における実施体制・連携体制は、プロジェクト終了後も継続するか?(カウンターパート:CMEA、関係省庁)	ワーキンググループによる活動の継続性を確認できる情報など	2013年には、NSWに関する独立機関の設立のための大統領令が出されることも予想されているが、その場合でも調整役としてのCMEAの役割は継続すると想定されている。なお、本プロジェクトのWGは本プロジェクト独自のものであり、事業終了後の継続は見込まれていない。
	相手国における組織的な取り組みや予算確保は見込まれるか?	C/P(CMEA)や関係省庁における組織的な取り組みや予算確保、取り組みの継続性を確認できる情報など	終了後のCMEA独自の組織的な取り組みや予算確保の可能性は必ずしも高くない。
技術面	貿易関連法令の統廃合・簡素化に関する提言の達成状況のモニタリング体制ができ、持続しつつあるか?	これまでの活動状況・定着状況、C/Pや関連省庁のこれまでの調査結果・提言等の活用状況	プロジェクトの成果のひとつとして「(貿易関連法令の統廃合、簡素化について)達成状況のモニタリング体制が確立される。」(成果1-1)ことがあげられているが、そうしたモニタリング体制はまだできていない。
	データベースの更新・更改の維持体制が整備され定着しつつあるか?	これまでの活動状況・定着状況	成果1-2で「データベース及びその更新・更改の維持体制が整備される。」があげられているが、JICA専門家によってOJTを通してインドネシア側のIT担当者の能力が次第に向上しているものの、プロジェクト期間終了後も適切にデータベースが維持管理されデータが追加・更新されるような体制は、まだ構築されていない。
	貿易関連手続きの軽減・簡素化にむけた提言の達成状況のモニタリング体制ができ、持続しつつあるか?	これまでの活動状況・定着状況、C/Pや関連省庁のこれまでの調査結果・提言等の活用状況	活動2-3で貿易関連手続きの改善に関する「提言の達成状況のモニタリング」があげられているが、そうしたモニタリング体制はまだできていない。
	貿易推進制度の改善に関する提言の達成状況のモニタリング体制ができ、持続しつつあるか?	これまでの活動状況・定着状況、C/Pや関連省庁のこれまでの調査結果・提言等の活用状況	活動3-3で貿易推進制度の改善に関する「提言の達成状況のモニタリング」があげられているが、そうしたモニタリング体制はまだできていない。
持続性の貢献・阻害要因	本プロジェクトで実施されている研修プログラム、ワーキンググループ会合、貿易関係官民対話などが、継続実施されるために必要な条件はあるか?	貢献・阻害要因の事例	本プロジェクトによって支援された貿易関連法令・規制の改善のための活動が、上記のNSWに向けた努力や新たなNSW機関の業務に統合されていかならば、貿易関連行政の効率化に向けた努力と取り組みは、将来においても達成される可能性は高いと見込まれる。また、CMEAのウェブサイトに掲載されたデータベースに関しては、そのデータベースが一般の人々によっても活用され、NSWやNTR(National Trade Repository)の不可欠の基礎として活用されるならば、それは適切に運営管理されより大きなインパクトを持つことが見込まれる。

3. 軌道修正の必要はないか？

軌道修正の必要性	このままでプロジェクト目標の達成は見込めるか？	上記結果を踏まえて検討	主としてWGの設置のかかなりの遅れによって、プロジェクトの実施は当初計画されたスケジュールよりも遅れが生じているため、このままではプロジェクト目標の達成は困難である。当初計画された広範囲にわたる活動分野をそのままの形で実施することは困難であると判断されるため、本プロジェクトの成果を最大化するために、残りの実施期間でなされるべき内容に関し、「評価調査結果要約表」の「3-4 結論」で述べたような修正がなされる必要がある。すべての活動に関する変更は、POの変更として反映される。他方、PDMは、当初のすべての関係者合意したものであり、プロジェクトの大枠には変更がないため、当初の形を維持する。なお、終了時評価の際には、上記の「結論」で述べられたすべての事項を考慮したうえで評価されるべきである点を留意する必要がある。
	投入、活動、アウトプットの内容を軌道修正する必要があるか？		
	指標の追加、変更、削除、目標値の変更をする必要があるか？		
	プロジェクトに影響を与える新たな外部条件はあるか？		
	今後、留意していかなければならないことは何か？		

4. 中間レビュー調査主要議事録

(JICA 専門家チームに対するヒアリング結果は、評価結果要約票等に記載したため、以下では掲載していない。)

1月24日(火) 8:30-9:30

JICA インドネシア事務所 黒田美加 企画調査員

本プロジェクトの中間レビュー調査の現地調査の開始にあたり、まず JICA インドネシア事務所に挨拶をかねて訪問。

(1) 当案件は複数の省庁が関連、CMEA がとりまとめの権限を持つため、そこをカウンターパートとした。

(2) 開始当初の JICA による民間企業へのアンケート調査は、「問題点は何か」といった聞き方が一方的であるとの批判が税関等から出されている。しかし、その内容の情報自体は有益だという評価も関係者の間ではある。

(3) JICA チームは貿易関連法令・手続きを収集・整理するだけでなく、改善案の提案をし、さらにそれを実現させようとするために、関連省庁からコメントをもらいながらいろいろと努力している。

(4) PDM に書かれた成果・活動内容に比して、「投入リソースが少なすぎる」との意見もある(2011年11月セミナー講師・北村等)。

16:00-17:00

Djoko Tuhu Wibowo, Assistant Deputy for Export Development, CMEA

ジョコ氏は、本プロジェクトのインドネシア側のプロジェクト・マネージャーである。

(1) インドネシアでは多くの貿易関連規制があり、これらを簡素化・統合より透明なものにすることが必要とされている。本プロジェクトの前身として、2005年から2008年までのプロジェクトがあり、この事業を拡大・拡張することが必要とされた。

(2) 貿易関連省庁は15もあり、CMEA はこれらを調整し、多くの規制を整理することをめざし、そのために日本の経験を必要とした。自分自身、2006年と2007年に日本での研修に参加したことがあり、統合システムとしての日本のNACSはとても参考になった。

(3) JICA 事業で作成したデータベースは、現在 CMEA のウェブサイトリンクされており、将来的には NSW のウェブサイト掲載したい。また、自分たちで維持管理し、更新していけるようにしたい。

(4) エディ・プトラ CMEA 副大臣は、貿易関連規制の簡素化と透明化が必要だと考え、このプロジェクトを推進してきた。National Trade Repository づくりは ASEAN 全体との合意でもあり、そのウェブサイトに掲載することはインドネシアにおけるビジネスの促進につながると考えている。

(5) CMEA の調整機能は重要だが、例えば、CMEA で NSW を推進するこの事務所のスタッフは4名しかおらず、スタッフ不足は否めない。こうしたことが、プロジェクト実施上の制約にもなっている。

(6) 貿易関連行政の約80%は商業省の所管であり、その協力が不可欠であるが、必ずしも積極的ではない。ワークショップや WG に参加しているが、高官レベルでは改革をおそれており、それは規制がなくなることにより職を失うリスクがあるからでもある。また、

規制が不適當であると批判されたくないという面もあり、要するに、そこにはエゴがある。ただし、現実には、規制も変化しており、新しい部署も設立されている。パブリック・コンサルテーションも促進されている。

(7) やるべきことは、改革が彼らの役にも立つことを説明することであり、規制はもはや不適當であることを、直接議論しながら理解してもらうことである。

(8) WG は4つ設立されたが、多くの省庁からなり、呼んでも不適當な人を送ってくることもある。これでは積極的に活動内容にかかわることは難しく、継続的にこの事業に理解を持つことも難しい。総じて、既存のやり方を批判されることをおそれており、これはある種の官庁の「文化」である。インドネシアの官僚制度の改革自体が求められている。

(9) NSW も1つの改革であり、様々な規制を簡素化し透明化する試みである。電子化するだけスピード・アップする。世界銀行も支援しているが、技術協力 (TA) のみである。NSW の政治的モメンタムを活用することが大事であり、来年 (2013 年) には、Decree of Presidential Instruction on Independent Authority of NSW が提出される予定である。この独立組織のスタッフの約6割は税関から来ることになるだろう。もっとも、その場合でも、CMEA の調整の役割は依然として存在する。

(10) 近い将来、CMEA 副大臣の貿易と産業の担当が分離され、自分の地位も変わる可能性もあるが、その場合でも、本プロジェクトへのコミットは継続するつもりである。

17:30-18:00

EFRIZAN、プロジェクト・ローカルスタッフ

(1) 自分は、2010年9月より、貿易関連規制の現地専門家として本プロジェクトにかかわっている。貿易関連規制と実施運用とは実際には区別がつきにくく、これを整理しようと思うと10年はかかる作業である。そのため、全体の構造の整理とライセンス分野に焦点をあてている。

(2) JICA チームが実施した貿易関連手続に関する「民間意識調査」は有用な調査である。政府側で協力的ではないが、役所のなかにもこうした「民の声」に耳を傾けようとする同じ考えをもつ人はいるので、そうした人を見つける努力も必要だと思う。

(3) 今後、関連調査を実施するとしたら、マレーシアやタイやベトナムでどのような規制改革に取り組んできたのか、そのやり方や課題について学び、インドネシアと比較するような調査・作業が有用だと思う。自分たちがこうした国に行って調査をしても良いし、逆にこれらの国の専門家・担当者をワークショップに呼んで、その経験を紹介してもらいながら議論しても良い。こうしたニーズはきわめて高いと思う。

1月25日 (水)

9:00-10:00

J. Puspachinta S, Deputy Director, Information System & Air Transport Services, Ministry of Transportation

プスパチンタ女史は、運輸省の空港部門の情報システムの担当者である。

(1) 本プロジェクトには、WG に1回、出席しろと上司にいわれて出席しただけであり (2010年6月出席)、事業内容の詳細については承知していない。ただ、運輸省の中でNSW

を担当しており、その関係で、他の貿易関連省庁や CMEA との協議に参加することは多いが、それらの会合は本事業の WG とは別だと理解している。こうした NSW に向けた会合は 2007 年頃から始まっている。各省庁で規制が矛盾していることも多く、特に安全検査と貿易円滑化とはその取り組みの方向が矛盾する場合が少なくない。

(2) 貿易関連法令・規制のデータベースは良くなってきているが、税関も NSW に向けて同様な努力を行っており、同じ方向をめざして進んでいると思われる。運輸省でも、IT 人材の育成が必要とされているが、法令・規制データベースというよりは、空港での現場スタッフの電子化に対応した能力強化が必要とされている。

(3) 日本での（日本税関主催の）研修には参加したことがあり、日本の空港の自動貨物システムなどに関心を持ったが、視察の時間が短く、どのようになっているのか等、もっと詳細なシステム構築に関する研修を時間をかけてやってほしかった。2 月 11 日から始まる本邦研修にも参加することになっており、期待はしている。特に NACS のように、インドネシアでは各省バラバラであるものを、日本では 1 つの統一的なシステムにいかにか統合しているのか関心がある。

(4) NSW に向けた取り組みは、各省がもつデータをそれぞれに出さないとうまくいかない。CMEA が各省に呼びかける形では、各省庁の利害が優先されてしまうためうまくいかず、すべてを統括する役所が必要ではないか。その意味で独立機関の NSW が望ましい。今はエディのリーダーシップで引っ張っているが、仮にエディがいなくなった場合の将来は不安である。

(5) JICA 事業に関しては、①もっと焦点をあてたプログラムであるべきではないか、② WG やワークショップにしても各省から継続的にかかわる人がでていないと効果が薄いのではないか、とのコメントあり。

10:30-12:20

Malkan Lubis, WB/INSW Consultant

世界銀行の NSW 支援のために雇われているインドネシアのコンサルタントで、ジョコ氏のブレーンのような役割を果たしている。

(1) NSW のイニシアティブは 2003 年の ASEAN 域内の共通市場に向けた動きにさかのぼる。インドネシアの NSW に向けた取り組み (INSW) は 2007 年からはじまり、2008 年 1 2 月の ASEAN Trade in Goods Agreement (ASEAN 物品取引協定) への署名で、対外的な公約ともなった。

(2) 世界銀行はこうした NSW のイニシアティブを支援しており、2008 年 2 月に NSW のための専門家（すなわち Malkan 氏）を財務省の元で雇用した。世界銀行のほか、オランダやスウェーデン等も NSW 支援のための多ドナー信託基金 (MDTF) に資金を出している。

(3) この NSW のイニシアティブの中で National Trade Repository づくりが推進されている。JICA の貿易関連法令・規制のデータベースはとても良い成果であるが、この NTR とは公式なリンクがない。将来的には、NTR とのリンクがあるべきである。JICA 事業で整備しているデータベースは有用であり、プロジェクトの終了後、その使用ができなくなるといような事態が生じるのは問題である。ユーザーが使えるものにすることが必要である。

(4) NSW には 18 省庁がかかわっており、どこに責任があるか不明確であるが、2013 年

には、大統領令で NSW のための統合的な組織をつくることになっている。その場合、データベースも、その組織へ移管されることが望ましい。私 (Malkan) の提案では、その新組織にいくつかの委員会が設置される予定で、Appropriation Committee が規制政策の調整の役割を担うことになっている。(エディ・プトラ副大臣への提言書として提出済とのこと。)

13:50-14:50

Dian Putranti, Deputy Director of Food Certification, BPOM

(1) JICA プロジェクトの WG には、上司の指示で (2011 年 8 月 2 日に) 1 回だけ出席したが、JICA 事業内容に関しては事前に何の説明もなく、出席してもあまりわからなかった。他方、その WG 会合以前に、NSW に関連した輸出入の電子化に関する研修があり、それにも参加した。NSW に向けた取り組みは 2008 年頃からすでに動いている。

(2) NSW の取り組みの中で、貿易関連規制の重複書類をなくす努力などがなされている。しかし、各省庁は、なかなかその権限を手放そうとしない。ある品目に関して重複や矛盾が問題となった場合は、関係省庁で集まり、規制の主旨の原点に立ち返ってあるべき姿を議論して解決するというやり方を取っている。

(3) 各省庁の関連法令・規制を 1 つのデータベースとして集約するという NTR は必要であり重要である。CMEA はその調整役を担っているが、具体的な規制権限や手続は関係各省庁が握っており、関係各省庁で会議を重ねて話し合いで解決策を見つけており、法令を変えるわけではない。例えば、農産加工品の輸入に関する会合が、商業省・農業省・工業省及び税関との間でもたれている。その意味では、重複や矛盾の問題を解決するシステムはできている。

(4) 今後、JICA のワークショップや研修で期待することは、例えば、①加工食品の輸出入にかかわる規制のあり方、②NSW に向けた関連法令・規制データの電子化の支援、といった具体的テーマである。あるいは、インドネシアに参考になりそうな他国の取り組みの例を紹介してもらっても有益だと思う。

(5) JICA 事業に対して助言をするとすれば、以下のような点である。①何をやっているのか、やってきたのか、もっと関係者に周知する努力をした方がよい。②データベースは今後もアップデートが必要である。ユーザーは関連省庁だけでなく民間であっても良い。

1 月 26 日 (木)

8:00-9:00

Taufan Arisandi, Data & System Information, Planning Dept. CMEA

JICA が構築しているデータベースづくりを CMEA 側で担当している若手(入省 2 年程度)の職員。

JICA 専門家の綾部氏の指導の元で、貿易関連規制を集めたデータベースを CMEA のウェブサイトに掲載する仕事をやっている。もともと、IT の専門ではなく、この仕事を割りあてられたため、いろいろと勉強しながらこなしている、とのこと。

10:00-11:30

Hesty Syntia, Eko Fabruyano

Bilateral Section, Directorate of Export & Import Facilitation, Ministry of Trade

(1) JICA 事業の WG には、上司の指示で 1 回出席した。そのほか、ワークショップには 2011 年の後半に 2 回参加した。そのため、JICA 事業の内容については承知している。

(2) NSW に向けた努力の中で、2007 年頃から各省庁の関連法令・規制が集められるようになっているが、インドネシア語のみで英訳はない。JICA のデータベースは英語で読めるので、外国の関連企業にとっては有用。また、我々にとっても、どの省庁にどのような法令・規制があるかをみることができるし、どれが重複しているかを知るうえで貢献している。規制の重複・矛盾を知る基本的なツールとして有用である。しかし、各省庁の政策や利害が絡んでおり、実施のうえでは介入はなかなか困難である。

(3) JICA のワークショップには参加したが、特定の品目の法令・規制の事例に関するグループ討論方式は興味深いものの、それ以前に、もう少し基本的な知識・汎用的な考え方について解説してもらった方が良かった。また、インドネシアに参考になりそうな他国の取組みとの比較を提供してもらえると有益だと思う。インドネシアと日本では産業構造も違い、同じレベルで目線をあわせて使えるような知識がほしい。

(4) 貿易関連法令・規制のデータベースは有用であるが、今後も常にアップデートしていく必要があり、継続性が大切である。

13:30-15:10 meeting with Workshop Participants

Hamdani Syarif, P2HP, Ministry of Agriculture

Walfred M, DKM, Ministry of Trade

Usman Aulia, DG, Stand, Ministry of Trade

Anwar Dantario, Agriculture section, CMEA

Falent Simbolon, Agriculture section, CMEA

2011 年 10 月及び 11 月に開催されてワークショップへの参加者に集まってくれるように依頼し、5 名が集まった。各人からそれぞれの意見・コメントがなされたが、以下ではその共通項といえる点について整理しておく。

(1) ワークショップの主旨は良かった。自分の省庁の所管に関連する品目も取り上げられ、参考にはなった。現行の規制や手続はあまりに煩雑であり、そのスリム化が必要であるということ、ワークショップを通じてあらためて認識した。実際、日常の業務の中で、民間からの関連規制や手続に関するクレームや要請はたくさんある。

(2) ただし、各省庁がそれぞれに権限をもっており、それぞれが自分の権限は手放したくないため、なかなかスリム化は困難である。残るプロジェクト期間の 1 年半では成果を達成することは困難ではないか。調整だけで対処できるものではなく、セクター・エゴをなくすための努力が必要である。

(3) 自分たちは「貿易促進」の担当ということでワークショップへの参加を指示されたが、本来の業務では「輸出促進」が主たる仕事であり、輸入規制の緩和や改善は、本来の業務とは別の課題である。また、コモディティは多様であり、どの品目でどの国を相手にするかによっても違う。むしろ、欧米や日本で、輸入規制に関してどのような基準でどのような政策を取っているのかを知りたかった。(例えば、日本のコーヒーに関する規制のあり方。)

(4) ただ、規制政策が他国ではどのようなになっているのかをみることで、インドネシアのより良き規制のあり方、簡素化や自由化の必要性がわかるということはある。その意味で自国と他国の取り組みの両方をみることが有益である。その場合、同じ発展途上国がいかに国内を保護しながら自由化に取り組んでいるのか、きたのか、その規制政策のあり方を知りたい。例えばマレーシア（例えばパームオイルの例）やインドの事例などを取り上げてもらえると有益だと思う。

(5) ワークショップの進め方としては、概念と課題の提示のみでクイズ形式の議論におわり、具体的なソリューションが提示されなかったのは良くない。課題に関する我々の意識向上にはつながるが、インドネシア市場への進出をもくろむ日本の利害のためにやっているのではないかという疑念が生じる。解決策としてどこに向かうべきなのか、分かりやすく提示してほしい。どうすれば良いのか、JICA チームの意見を聞きたい。今後は次のステップに進むことを期待したい。

(6) なお、そのためにも、参加メンバーの継続性が確保されることが望ましい。

